
御蔵島村
まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン
計 画 書

平成 28 年 3 月

御 蔵 島 村

< 目 次 >

第1章 御蔵島村人口ビジョンの策定にあたって

1	御蔵島村の人口ビジョンの位置づけ	1
2	御蔵島村人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョンの概要	1
4	東京都長期ビジョンの概要	3
5	東京都離島振興計画の概要	6
6	村基本構想・基本計画の概要	10

第2章 御蔵島村の概況と人口動向

1	自然条件	15
2	社会条件	16
3	御蔵島村の人口動向	26
4	概況及び人口動向分析結果の整理(まとめ)	29

第3章 御蔵島村の将来人口推計

1	将来人口推計	31
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	33
3	トレンド推計	36
4	出生率と移動率の独自設定による将来推計	38

第4章 人口の将来展望

1	将来展望に必要な調査・考察	41
2	目指すべき将来の方向性	52
3	目指すべき将来の人口ビジョン	53

第1章 御蔵島村人口ビジョンの策定にあたって

1 御蔵島村の人口ビジョンの位置づけ

御蔵島村人口ビジョン（以下、「村人口ビジョン」という。）は、平成26年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）をはじめ、都の関連計画や村の上位計画（「御蔵島村基本構想・基本計画」（以下、「村基本構想・基本計画」という。））等の趣旨を勘案するとともに、本村における人口の現状や、次世代を担う若者の今後の転居・転入動機等の意識を共有し、本村の今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したものです。

策定にあたっては、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識するとともに、調査・分析結果を踏まえ、本村の特性を反映した実行性のある計画となるよう、留意しました。

2 御蔵島村人口ビジョンの対象期間

村人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンにおける対象期間を踏まえ、2060年（平成72年）とします。

3 国の長期ビジョンの概要【平成26年12月】

（1）長期ビジョンの趣旨

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示し、人口減少をめぐる問題や地方創生の在り方についての国民的議論を喚起するとされており、具体的な人口目標として、50年後に1億人程度の人口維持を目指すとされています。

（2）目指すべき将来の方向

<基本的視点>

- 「東京一極集中」の是正。
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

<目指すべき将来の方向>

- 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること。

<地方創生がもたらす日本社会の姿>

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

(3) 今後の施策の方向

<基本目標1> 地方における安定した雇用を創出する。

- 2020年（平成32年）までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出する。

<基本目標2> 地方への新しいひとの流れをつくる。

- 2020年（平成32年）に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入の均衡を図る。

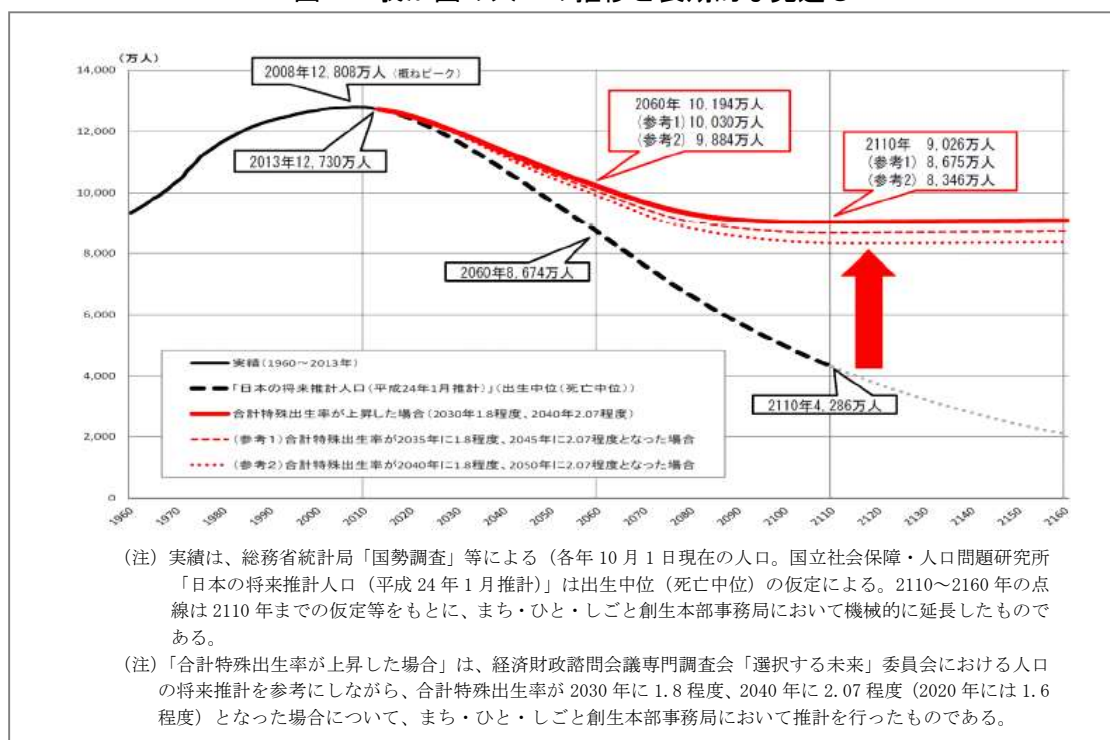
<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

- 2020年（平成32年）に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上させる。

<基本目標4> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

- 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。

図1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

4 東京都長期ビジョンの概要【平成26年12月】

(1) 目指すべき将来像

<世界一の都市・東京の実現>

- 基本目標Ⅰ：史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現。
- 基本目標Ⅱ：課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現。

(2) 8つの都市戦略と25の政策指針

<基本目標Ⅰを実現するための3つの都市戦略と8つの政策指針>

- 都市戦略1：熟成都市・東京の強みを生かした大会の成功。
 - ・2020年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承。
 - ・美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築。
 - ・多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現。
 - ・世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現。
- 都市戦略2：高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現。
 - ・陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークの形成。
 - ・誰もが円滑かつ快適に利用できる総合的な交通体系の構築。
- 都市戦略3：日本人のこころと東京の魅力の発信。
 - ・「おもてなしの心」で世界中から訪れる人々を歓迎する都市の実現。
 - ・芸術文化都市を創造し、日本文化の魅力を世界に発信。

<基本目標Ⅱを実現するための5つの都市戦略と17の政策指針>

- 都市戦略4：安全・安心な都市の実現。
 - ・災害への備えにより被害を最小化する高度な防災都市の実現。
 - ・日常に潜む危険や犯罪から都民を守る、安全・安心の確保。
- 都市戦略5：福祉先進都市の実現
 - ・安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できるまちの実現。
 - ・高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現。
 - ・質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現。
 - ・障害者が地域で安心して暮らせる社会の構築。
- 都市戦略6：世界をリードするグローバル都市の実現
 - ・日本の成長を支える国際経済都市の創造。
 - ・都心等の機能強化による東京の都市力の更なる向上。
 - ・若者や女性、高齢者など全ての人が活躍できる社会の実現。
 - ・東京、そして日本を支える人材の育成。
 - ・2020年大会の成功と東京の発展に寄与する都市外交の推進。

- 都市戦略7：豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現。
 - ・スマートエネルギー都市の創造。
 - ・水と緑に囲まれ、環境と調和した都市の実現。
 - ・都市インフラの安全性を高め、安心できる社会の確立。
 - ・少子高齢・人口減少社会におけるこれからの都市構造。
- 都市戦略8：多摩・島しょの振興。
 - ・多摩・島しょ地域の発展・成熟したまちづくりに向けた環境整備の推進。
 - ・多摩・島しょの豊かな自然を生かした地域の活性化。

(3) 島しょ振興にむけた政策目標等

<2024年（平成36年）頃の姿>

- 地震・津波対策等を推進し、防災力が向上している。
- 豊かな自然環境が保全されるとともに、島しょ地域の魅力が広く情報発信され、多くの人々が来訪している。

<政策目標（2024年（平成36年）頃まで）>

- 島しょの防災力を高め、島民や観光客の安全性向上を実現。
- 島しょを訪れる観光客の利便性を高める情報基盤の整備が進展。

<主な取組みの達成目標（2024年（平成36年）頃まで）>

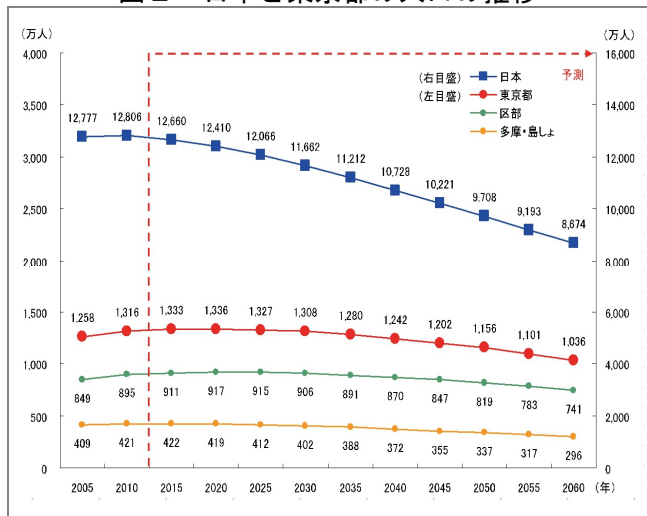
- 津波避難施設の整備 津波到達までに避難困難な9港で整備完了。
- 島しょの船客待合所・空港におけるWi-Fi接続環境の向上 2020年度完了。

<これから政策展開>

- 都道の無電柱化及び市町村道の無電柱化の支援による都市防災機能の向上。
- 道路の現道拡幅等への取り組み、災害時の代替ルートの整備推進。
- 土砂災害に対する警戒避難体制の強化。
- 看護職員の資質の向上や人材の確保と定着の支援（福祉・医療サービスの充実）。
- 自然にふれあう機会の少なかった都民の自然体験活動への参加促進。
- 水源のかん養、生物多様性の保全などの公益的機能を有する森林の保全・再生。
- 農林水産物のブランド化による高付加価値化や販売力の強化推進。
- 国内外への東京産の農林水産物の魅力発信。
- 林業振興の推進。
- 資源管理型漁業による水産物の安定供給や漁業振興の推進。
- 地域の魅力を生かした観光振興の推進。
- 島しょ地域で超高速ブロードバンドサービスを展開するための環境整備。
- 島しょ地域の創意工夫による定住促進への取組み支援。

(4) 東京の人口の推計

図2 日本と東京都の人口の推移



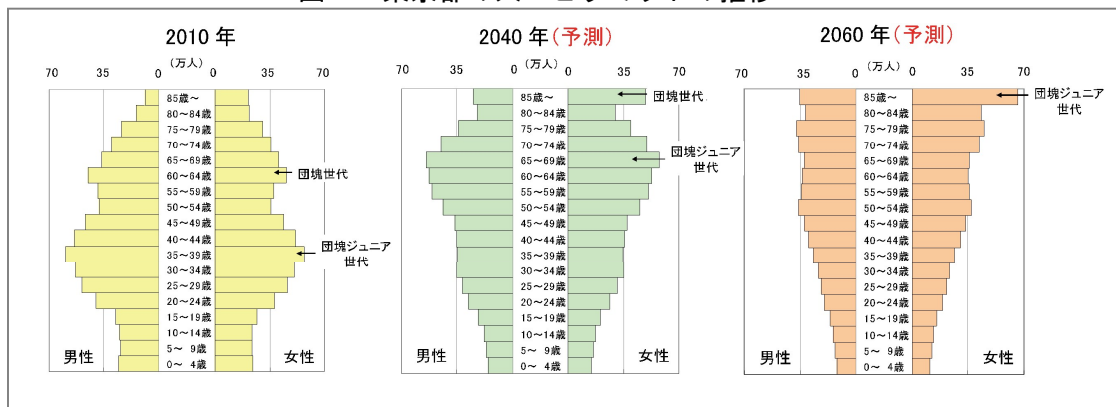
資料：「東京都長期人口ビジョン」

東京都の人口は、2020年（平成32年）をピークに減少に転じ、2060年（平成72年）には、2010年（平成32年）と比べ、約2割減少することが見込まれています。

多摩・島しょ部では、東京都及び区部よりもピークが早く、2015年（平成27年）に人口のピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれています。

また、人口ピラミッドの形状は、団塊ジュニア世代が全て65歳を超える2040年（平成52年）には老年人口（65歳以上の人口）が膨らむ形となり、2060年（平成72年）には、年少人口（15歳未満の人口）の割合が一層低くなることが予想されています。

図3 東京都の人口ピラミッドの推移

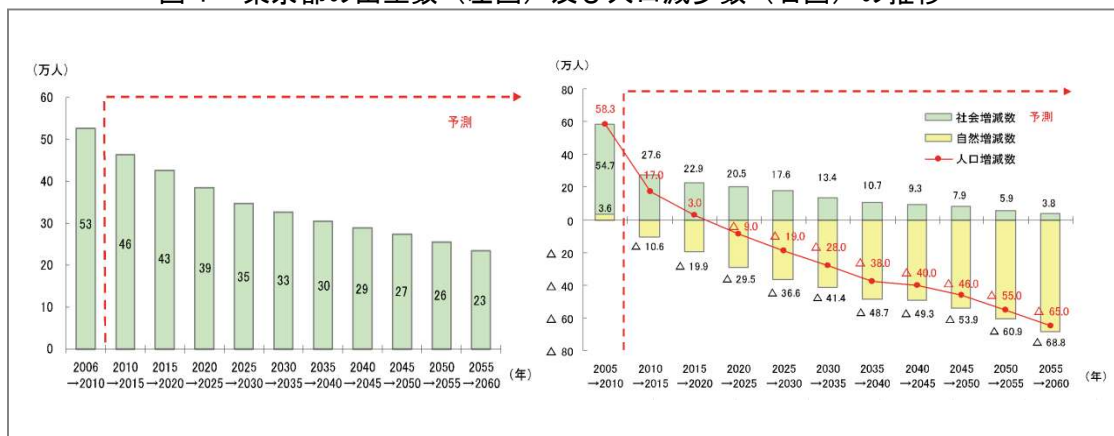


資料：「東京都長期人口ビジョン」

出生数は、2006年（平成18年）から2010年（平成22年）までの5年間で約53万人でしたが、2055年（平成67年）から2060年（平成72年）までの5年間では、約23万人まで減少することが予想されています。さらに、高齢化の進行に伴う高齢者の死亡数が増加することにより、自然減の加速が想定されています。

一方、社会増減は、今後も転入者数が転出者数を上回る状態が予想されていますが、全国的な人口減少の影響により、社会増の縮小が見込まれています。

図4 東京都の出生数（左図）及び人口減少数（右図）の推移



資料：「東京都長期人口ビジョン」

5 東京都離島振興計画の概要【平成25年4月】

(1) 振興の基本理念

<定住促進と持続的発展による伊豆諸島の再生>

- 基本理念Ⅰ：「負のスパイラル」から抜け出すための産業の振興と継続的雇用の確保。
- 基本理念Ⅱ：定住促進と産業振興の前提となる島民生活の安心・安全・利便性の確保。
- 基本理念Ⅲ：各島が持つ地域特性を最大限に発揮した地域づくりへの支援。
- 基本理念Ⅳ：総合的な支援体制の整備による地域振興の主体となる人材の確保・育成。

(2) 目指すべき姿

<独自の魅力によって「住み続けたい・移り住みたい」と思える島>

- 個性的で貴重な自然・文化の魅力が発揮されるとともに、島の特性を生かした地球環境への負荷が少ない社会が実現した「誇りを持って住み続けられる」島。
- 移住を希望する人に対する仕事や住宅の確保、及びワンストップ相談窓口の設置によるトータルサポート体制が整った「移り住みやすい」島。
- 防災対策が強化されており、医療・福祉・教育環境が整っている「安心・安全な」島。
- 以上のことを実現することにより、「定住化」へつなげ、島から転出していく人が減少し、多くのUJIターン者が転入・活躍している「住み続けたい・移り住みたい」と思える島。

<地域の自立により持続的な発展を遂げている島>

- 農漁業・加工業・小売業・観光業・建設業等の多様な産業の連携により、産業の6次化や観光振興等が進んだ島。
- 公共事業に大きく依存している就業構造から脱却し、地域住民が主体的に産業振興に取り組むことが可能となっている島。
- 定住対策等により、各作業の後継者が確保・育成され、産業の活性化が図られている島。

- 以上のことを実現することにより、「地域活性化」へつなげ、地域住民の自立的取組みにより「持続的な発展を遂げている」島。

(3) 振興の方向

<産業立島へ向けた取組み>

- 農漁業の強化、産業の6次化、後継者育成、新たな支援の観光振興等に取り組むことにより、島のポテンシャルを生かした産業立島を目指す。

図5 産業立島へ向けた取組みイメージ



資料：「東京都離島振興計画」

<安全・安心・利便性向上へ向けた取組み>

- 津波に対する備えを強化するなど、東日本大震災の教訓を生かした防災対策を推進する。
- 医療や教育、交通や情報通信等における本土との格差を是正し、安全・安心で利便性の高い島を目指す。

図6 安全・安心・利便性向上へ向けた取組みイメージ



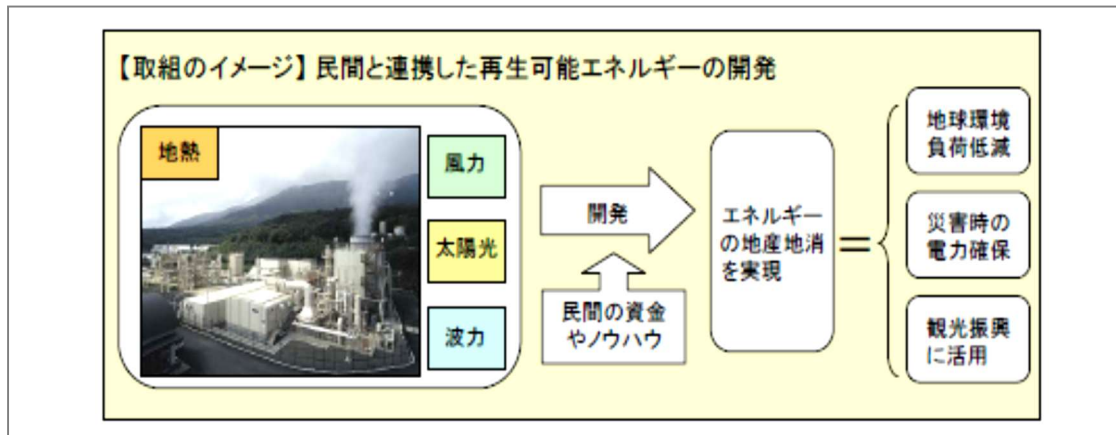
資料：「東京都離島振興計画」

<環境立島へ向けた取組み>

- 自然保護と利用・開発に係るルール化の促進、地域住民が主体となった開発事業の取捨選択により、自然環境の保護と開発のバランスを確保していく。

- 再生可能エネルギーの積極的活用や、自立・分散型エネルギーシステムの導入等による「エネルギーの地産地消」化を推進し、「環境」を大切にしながら「誇りを持って住み続けられる」島を目指す。

図7 環境立島へ向けた取組みイメージ

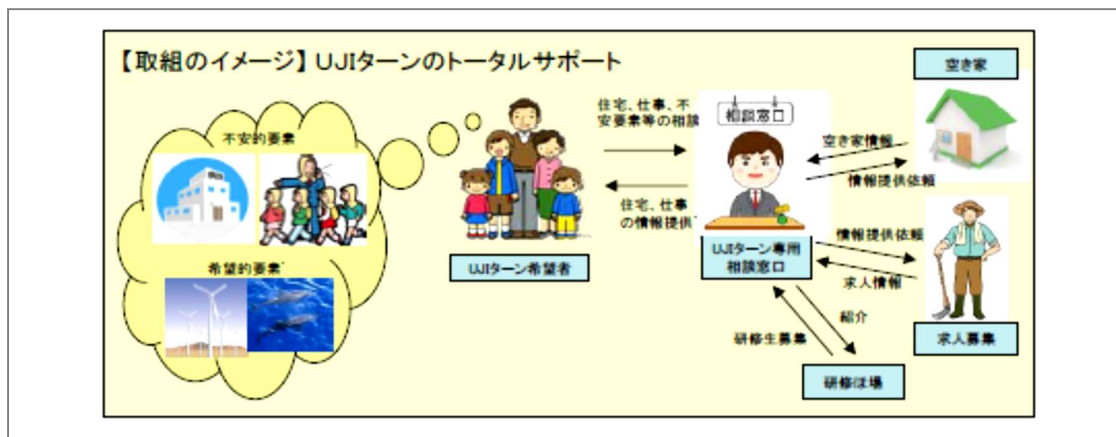


資料：「東京都離島振興計画」

<人材の確保・育成へ向けた取組み>

- 島づくりリーダー育成の仕組みづくり、U・I・Jターンのトータルサポート等に取り組む、「地元が主体となった島づくり」を目指す。

図8 人材の育成・確保へ向けた取組みイメージ



資料：「東京都離島振興計画」

(4) 島別基本計画（御蔵島村基本計画）

<10年後の目標>

- 積極的な定住促進が図られ、みどり豊かな自然に恵まれた、ゆとりある暮らしと、全ての人々に親しまれる「グリーン愛ランド・御蔵島」の実現。

<10年後の姿>

- 基幹施設である港湾整備が進み、定期貨客船・貨物船の就航率向上が図られ、その結果、人・物の交流促進が図られている。

- 夏季に集中していた観光客が年間を通じて来島可能となっている。
- 農・林・水産及び観光業の有機的結合により、雇用の創出、経済的自立が加速している。
- 住民相互間の共助によって、乳幼児から高齢者まで安心した生活を送ることができる地域社会となっている。
- 「保護」と「開発」の調和のもと、先人から引き継いだ太古からの自然環境が残されている。
- 光ファイバーケーブルの整備等により、住民生活や各分野で本土との格差是正が図られている。

＜目標達成への道筋＞

- 航空路について、安定的な就航にむけた施設の充実を図るため、新ヘリポート建設のための調査設計を行う。
- 航路及び港湾について、就航率の向上を目指し、海況に左右されにくい港湾整備を推進する。
- 新たな観光メニューの展開や、天候にかかわらず楽しめるような全天候対応型の観光体系の整備を推進し、観光振興を基軸とした地域の活性化を図る。
- 農地の有効活用を進め、特産品量産のための農業体制を確立する。
- 農業と観光の有機的結合を図り、地産地消を定着させ1次産業の振興を図る。
- 未活用の産物を商品として生産できるよう積極的な「ものづくり」への取組みを行う。
- 定住化の視点を踏まえた村営住宅・道路等のインフラ整備を進めるとともに、離島の孤立防止・減災対策に資する島づくりへの取組みを行う。
- 高齢者、障害者の目線に立ったインフラ整備を促進するとともに、生き生きと暮らせるような働ける場、集まれる場を形成する。
- 多世代にわたる交流の場、自然環境や歴史に触れる機会を充実させ、次世代を担う子どもたちの成長を島全体で支援する。
- 先人から受け継いだ自然環境を次世代以降に引き継ぎ、人と自然との共生が図られた島づくりを推進する。

6 村基本構想【平成22年12月】・基本計画【平成27年3月】の概要

(1) 御蔵島の将来像

<「グリーン愛ランド・御蔵島」の実現>

- みどり豊かな自然に恵まれ、ゆとりある暮らしとすべての人々に親しまれる御蔵島。
- 人口500人の村の実現、土地を生かした村づくり。

(2) 将来像を目指す目標

<快適で安全な島づくり> 交通・生活環境の整備促進

- 人の交流、物の交流が容易にできる御蔵島、人口回復を図り、賑わいのある生き生きとした村づくりの積極的な推進。

<健康で生きがいのある心のこもった福祉の充実した村> 保健・医療・福祉の充実

- すべての住民に、健康で快適な生活が保障された環境整備を図るとともに、自立と住民相互の思いやりに満ちた地域社会の形成。

<産業の振興>

- 資源豊かな御蔵島の特性を十分活用した地域産業を振興し、働く場の創出と住民の経済的自立の加速。

<人間性豊かなゆとりある教育文化を創造し、交流とふれあいのある村>

教育・文化の充実と交流の促進

- 学校教育を基礎とした、生涯学習体制の整備、スポーツ・文化・レクリエーション活動の振興と国際交流の促進。

<たぐいまれな自然を後世に引き継いでいく村> 自然環境の保全

(3) 施策の大綱

<快適で安全な島づくりのために>

- 開かれた地域社会を創造していくため、「御蔵島の玄関」である港湾及びヘリポート整備と道路網の整備等交通体系の整備を推進する。
- 将来の人口動向に対応した集落のあり方等を検討し、水道・住宅等生活環境施設の整備計画を策定する。特に都道の南郷地区への整備等その条件が着実に促進されている現在、「南郷地区新集落形成計画」を策定し、その整備の促進を図る。
- あらゆる災害を想定した、「地域防災計画」に沿った、住民参加による災害危険地域の総点検を実施する。
- 情報社会に対応した基盤を作り、村民が情報を入手しやすい環境を整備する。

<健康で生きがいのある村づくりのために>

- 医療施設及び医療従事者等の配置など地域保健医療体制の充実・整備を図る。

- 安定した医療体制を確立するため、島しょ救急医療の充実強化について都・国等関係機関に対し強力に働きかける。
- 老人の社会参加と生きがい・自立のための保健・医療・福祉対策を確立するため、「御蔵島村老人保健福祉計画」の着実な推進に努める。
- 児童・青少年の健やかな心身の成長と発達を図るため、児童・青少年の健全育成の環境づくりを進める。

＜豊かで活力に満ちたむらづくりのために＞

- 恵まれた森林資源の活用、新たな農耕適地の開発を図るため、港湾・都道及び都営林道の整備を促進するとともに、村営農林道網の開設・整備等交通輸送体系を整備促進する。
- 拓・桑等本島の特性にあった育増殖や、付加価値を高めた二次製品の製造、開発を積極的に推進していくための施設整備、資源の新たな開発や新しい技術導入のための人材の育成を図る。
- 市場の開発、計画的生産出荷等組織体制を充実強化し、経営の合理化共同販売体制の確立を促進する。
- 漁業関連施設の整備を促進し、イセエビ等高級水産物の増殖と移出の円滑化を図るとともに、沖合漁業への転換とその振興策を樹立する。
- 本島のもつ、貴重な海洋資源や自然原生林など動植物生態等の特性を生かした観光関連施設を整備するとともに、島に棲息・自生する貴重な動植物について積極的な保護施策を策定する。

＜人間性豊かなゆとりある教育文化を創造し、交流とふれあいのある社会を実現するために＞

- 恵まれた自然とふれあいの場を整備し、教科学習と並行した課外活動の充実強化を図り、島外の児童・生徒との交流交歓を積極的に行う。
- 村民、島外者との広域的レクリエーション交流施設として、島のすぐれた自然（人文）的資源を総合的に活用した施設整備を行う。
- 村民が自発的に学び、自らの資質向上に努めるなど、学習意識の高揚を図るための体系的な「生涯学習」の体制を整える。また、コミュニティ組織を活性化するため、コミュニティ・リーダーの育成に必要な施策を実施する。
- 学校教育施設、観光資料館等既存施設利用の拡大と整備の促進を図るとともに、文化財の保全に努める。
- 児童・生徒、村民による国際交流の促進を図る。

＜たぐいまれな自然を後世に引き継いでいくために＞

- 人と自然との共存をめざして、残された貴重な自然の保護や失われた自然の回復を図るための環境保全事業を進める。

- 村民の日常及び広域生活圏に応じた、恵まれた緑と水を生かした公園の整備を図る。
- 観光施策の充実とともに、自然保護に関する積極的な施策を整備する。

(4) 基本計画

<基本目標Ⅰ：快適で安全な島づくり>

- 島外交通
 - ・島民の生活・産業の発展に不可欠かつ重要基盤である交通の利便性の質を高める。
- 島内交通
 - ・「村民が安心して利用できる道路」「産業発展のための道路」として機能するように整備を行う。
- 簡易水道
 - ・水源・湧水調査と並行しながら、より安心して水を使える状態にする。
- 清掃
 - ・「ごみを出さない、減量する」といったエコライフスタイルを目標に掲げ、島全体のクリーンなイメージを追求する。
- し尿処理
 - ・村民の生活の衛生レベル保持と環境保全のため、村から排出されるし尿及び生活排水が求められるべき基準をクリアできるよう都や他島と調整を行い、施設整備を推進する。
- 消防・防災
 - ・防災意識を高め、行政⇔消防団⇔地域防災組織で連携し、災害時のルールや情報伝達手段を整理し、島としての防災力を向上させる。
- 地域情報化の推進
 - ・情報化社会に対応した基盤を作り、村民が情報を入手しやすい環境を整備する。
- 定住促進〔住宅整備〕
 - ・既存住宅の保守や維持管理、管理を徹底した上で、定住促進のための土地利用策、住宅整備策を展開する。
- 定住促進〔南郷地区再開発〕
 - ・南郷地区を再開発し、新集落とすることで、新たなアピールポイントとして村全体の活性化を図る。

<基本目標Ⅱ：健康で生きがいのある村づくり>

- 人材確保
 - ・医療スタッフの安定的な確保、育成を図る。
 - ・医療スタッフと派遣医療スタッフが協力連携して保健・医療に取り組む体制を構築

し、住民の健康増進、関係職員のスキルアップを図る。

- 診療所
 - ・直営診療所におけるニーズ、必要な機器を見極め、健全な運営と均衡のとれた環境を整備する。
- 巡回診療
 - ・医療負担を全体的に軽減する。
 - ・難病等特殊医療において、島外で必要な診療を受けるための助成制度等を検討する。
- 緊急医療
 - ・より円滑で安定的な体制を検討しながら、現況を永続的に維持する。
 - ・関係スタッフのスキルアップを図る。
- 高齢者・障害者福祉
 - ・高齢者、障害者の目線で環境づくり（道路、公共施設等の整備）を促進する。
 - ・高齢者、障害者が生き生きと暮らせるように、働ける場、集まれる場を形成し、労働力の集約や就業機会の配分につなげる。
- 児童・青少年福祉
 - ・「島の子ども」の成長を島全体で支援し、躍動感溢れる地域社会を形成する。
- 社会福祉協議会
 - ・介護従事者の積極的な育成・定着化を図るとともに、身近なテーマとして介護についての知識を広め、潜在的な人材を増やす。

<基本目標Ⅲ：豊かで活力に満ちた村づくり>

- 用地整備〔農業・林業〕
 - ・遊休荒廃地の有効活用等により新たに開拓した農耕地を提供することで、新規就農者の獲得を図り、労力軽減や作業効率の向上のための環境整備を行うことで農業従事者の定着を目指す。
 - ・人工造林の推進等、森林の保全を図るとともに、豊かな自然資源を活用し産業としての確立を目指す。
- 生産体制の整備〔農業・林業・漁業〕
 - ・特産品、量産のための農業体制を確立することにより、第三次産業（観光）との両輪で機能させる。未活用の産物も商品として生産できるよう挑戦し、村のテーマとなる「ものづくり」に取り組む。
 - ・資源を活かした林産物作り、またそのための施設整備、情報公開を行う。
 - ・漁業を活性化していくために、地産地消を図り、よりオープンな販路の開発や生産体制を構築する。
 - ・海の恵みを内外問わず伝えていくことにより、漁業の活性化につなげる。

- ・水産物の加工により無駄をなくし、鮮度を維持でき、地産地消を機能させつつ、環境を保全する。
- 漁業環境整備
 - ・安定的な水揚げのために泊地を整備し、静穏度向上を目指す。
- 観光業の体制整備
 - ・観光客が必要なポイントで必要な情報を得られるように受入体制を整備し、天候に関わらず楽しめるように機会・場所を提供していく。
 - ・現有の施設をより柔軟に活用していく。
 - ・海・山両方の観光資源を活用する観光メニューや施設整備のために多角的な方策を検討する。
- その他産業
 - ・産業発展のためにリーダーシップを取る人材や企業を誘致したうえで、知識や技術を共有化し、ビジネスとしての方向性を探る。

＜基本目標Ⅳ：人間性豊かなゆとりある教育文化を創造し、交流とふれあいのある社会の実現＞

- 学校教育
 - ・多世代にわたる交流の場を広げ、自然環境や歴史に触れる機会を作り、子どもたちが島ならではの経験を積めるようにする。
 - ・シルバー世代同士の組織作りによる交流・社会貢献を促進し、より生き生きした高齢化社会の発展に寄与する。
- 文化・交流
 - ・島外都の交流の場を持つことで未知の異文化に触れ、物の見方・考え方の幅を広げる。

＜基本目標Ⅴ：たぐいまれな自然を後世に引き継いでいく＞

- 環境保全
 - ・災害防除、災害復旧のみに頼った自然との共生から脱却し、省エネ・エコによる自然環境へ貢献すべき施策を展開する。
- 自然公園
 - ・恵まれた自然を活かし、周辺環境と調和した公園の整備、豊かな水源を活かし、沢すじの水場を利用した園地の整備を引き続き検討する。
- 施策整備
 - ・環境を整備することで、財産である自然を保護し、ありのままの自然をより楽しむことで自然との共生を目指す。

第2章 御蔵島村の概況と人口動向

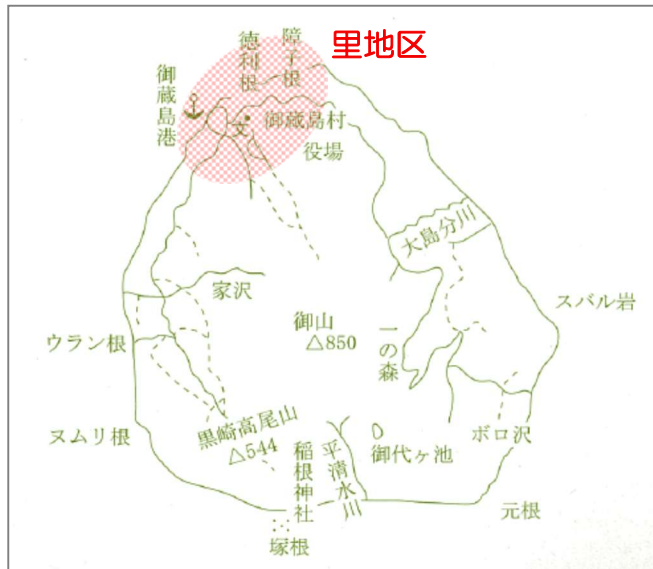
1 自然条件

(1) 位置・地勢

御蔵島村は、東京から南南西へ約 200Km の太平洋上に位置し、直径約 5 km、周囲長約 17km、面積 20.54k m²の火山島であり、島の中央には島内最高峰の御山（標高 850m）が聳え立ち、その周囲には高峰が重畳し、傾斜が強く、御山に源を發する平清水川・大島分川の 2 河川と、東側に小河川、さらに御山東南の中腹には周囲 400mの火口湖「御代ヶ池」が存在しています。

また、御蔵島は、富士箱根伊豆国立公園に属し、ほぼ全島が国立公園に指定されており、集落は、公園区域外とされている島の北西部の里地区に集中しています。

図9 御蔵島村全体図



資料：「管内概要（平成 26 年版）東京都三宅支庁」

図10 御蔵島村位置図



(2) 地質

地質は、富士火山系に属する安山岩に溶岩の互層から成り、海岸沿いは海蝕による直立した断崖が多く、高さ 400mに及ぶ大海蝕崖もあり、雄大な景観を成しています。なお、有史以来の噴火の記録は残っていませんが、島の随所に大小の噴火を繰り返してできた火山島であることを裏付けるものが多く残されています。

(3) 気候

御蔵島の気候は、他の伊豆諸島と同様、温暖多雨な海洋性の亜熱帯気候であり、平均気温は都心とほぼ変わらず 17℃前後で雨が多く、黒潮の影響を受け、暖かい風が吹いています。冬は大陸性気候による西風が卓越し、北西向きの斜面及び山岳部は強風の影響を大きく受け、北西向きの港は時化ることが多い状況です。

(4) 生物

御蔵島は、国際保護鳥であるオオミズナギドリの我が国最大の繁殖地であるほか、世界に比類のない根付きイルカの生息地となっています。また、島を覆う植物群は、スダジイ、クワ、ツゲなどであり、数多くの巨樹が確認されています。さらに、ニオイエビネランの原産地でもあるなど、全国の離島でも屈指の豊かな自然に恵まれた島となっています。

〔御蔵島の代表的な動物〕

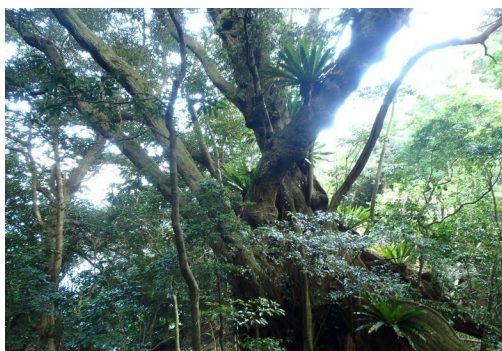


〔ミナミバンドウイルカ〕



〔オオミズナギドリ〕

〔御蔵島の代表的な植物〕



〔スダジイ〕



〔ニオイエビネラン〕

2 社会条件

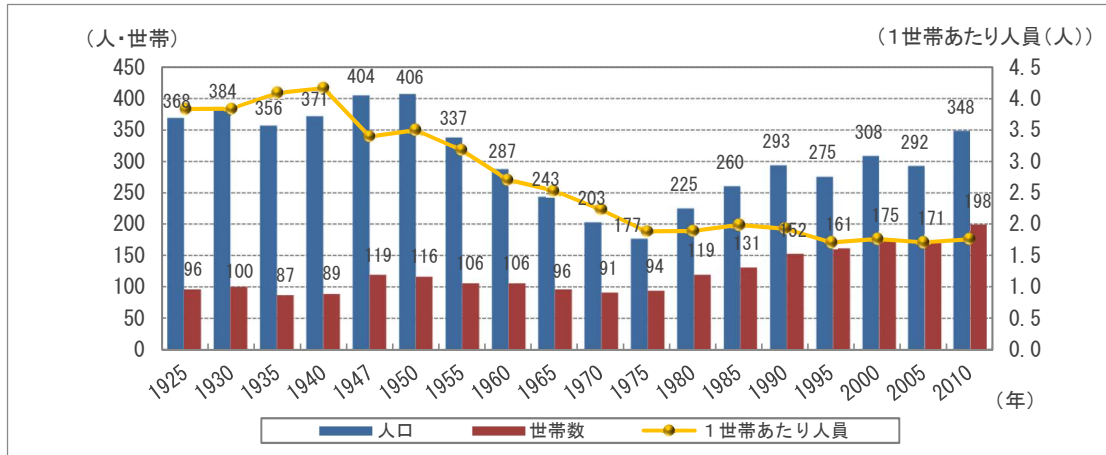
(1) 人口等

御蔵島村の総人口は、1950年（昭和25年）をピークとして減少に転じ、1975年（昭和50年）には177人となりましたが、その後再び増加に転じ、2010年（平成22年）時点で348人となっています。また、人口増加率は、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）で最も伸びており、約19%の増加率となっています。世帯数も人口の増加とほぼ比例する形で増加しており、2010年（平成22年）時点で198世帯となっています。

年齢3区分別人口推移では、近年、生産年齢人口が増加傾向となっているほか、年少人口に

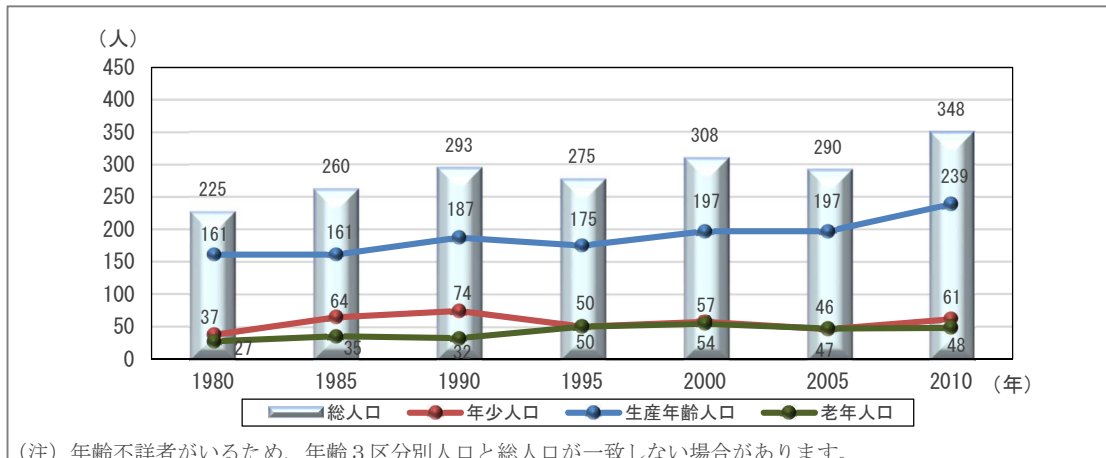
においても 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけて 15 人の増加となっています。

図 11 人口・世帯数の推移



資料：「国勢調査（大正 14 年～平成 22 年）」

図 12 年齢 3 区分別人口の推移

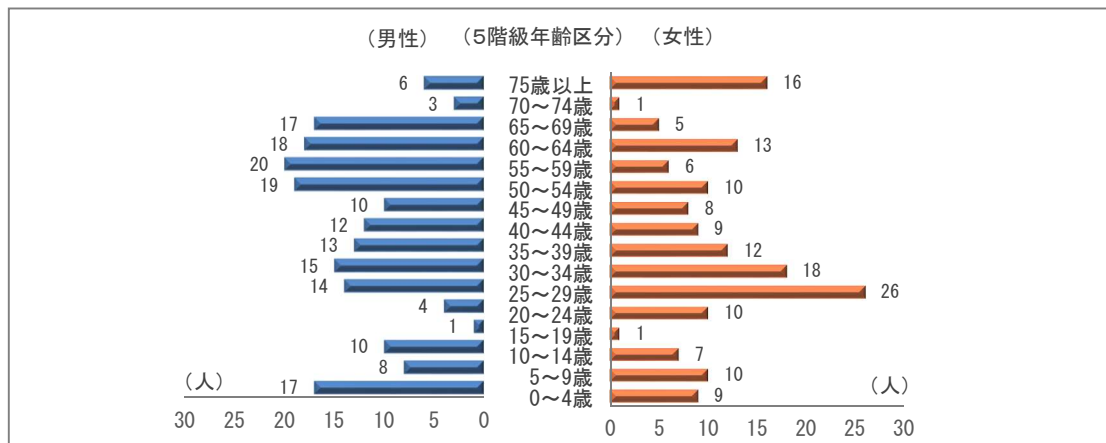


(注) 年齢不詳者がいるため、年齢 3 区分別人口と総人口が一致しない場合があります。

資料：「国勢調査（昭和 55 年～平成 22 年）」

2010 年（平成 22 年）の男女別人口では、女性の 25～29 歳までの人口が最も多く、次いで男性の 55～59 歳となっています。男女ともに 15～19 歳までの人口が少ないのは、島内に高等学校が存在しないという地域特有の事情を反映しています。

図 13 御蔵島村の人口ピラミッド（2010 年（平成 22 年））



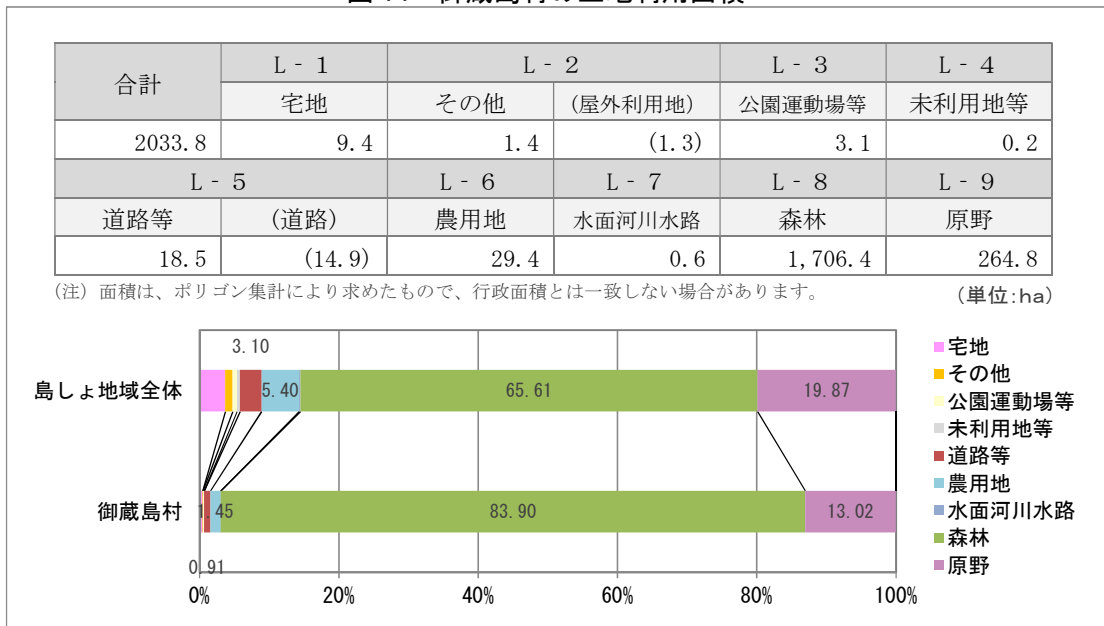
(注) 年齢不詳者がいるため、年齢 3 区分別人口と総人口が一致しない場合があります。

(2) 土地利用

御蔵島村は、富士箱根伊豆国立公園に指定されており、島内のほぼ全域が自然公園法上の特別地域に指定されているため、開発等において様々な規制が設けられています。

土地利用分類ごとの面積では、村域面積の約97%が森林・原野で占められており、宅地及び農用地面積の占める割合は約1.9%となっています。

図14 御蔵島村の土地利用面積



資料:「東京の土地利用/平成24年多摩・島しょ地域 東京都」

(3) 交通

東京本土から島への交通は、航路と空路で結ばれており、航路では、東海汽船による東京竹芝桟橋ー三宅島ー御蔵島ー八丈島を往復する便が運航されており、所要時間は約7時間30分となっています。一方、空路交通は、島しょ間空路として東邦航空のヘリコプター東京愛らんどシャトル(9人乗りヘリコプター)が毎日運航され、青ヶ島ー八丈島ー御蔵島ー三宅島ー大島ー利島間を往復しており、東京本土には八丈島又は三宅島を経由して結ばれています。

図15 御蔵島村空路図



資料:「御蔵島村ホームページ」

【御蔵島村へのアクセス航空路】

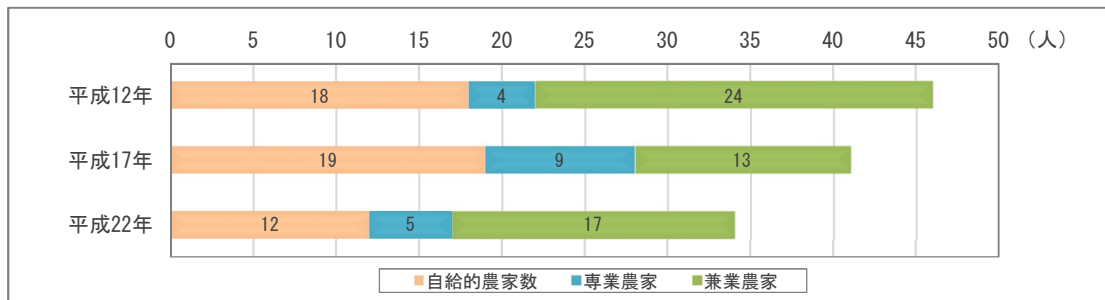
	航路	交通機関	便数(日)
1	東京(竹芝)～御蔵島	東海汽船 (大型客船)	1
2	東京(羽田)～八丈島	全日本空輸 (飛行機)	3
	八丈島～御蔵島	東邦航空 東京愛ランドシャトル	1
3	東京(調布)～三宅島	新中央航空株式会社 (飛行機)	3
	三宅島～御蔵島	東邦航空 東京愛ランドシャトル	1

(4) 農業

御蔵島の農業は、長軸アシタバ、ニオイエビネ、野菜等の生産普及に力を入れているが、島全体が急峻な地形で覆われているため、農地開発が大きな課題となっています。そのため、農家の数も年々減少傾向にあり、2010年（平成22年）の農家戸数は34戸となっています。

今後の農業振興に向けては、新たな農地開発と生産販売体制の整備（6次産業化等）及び農業後継者、新規就農者の育成が課題となっています。

図16 農家戸数の推移



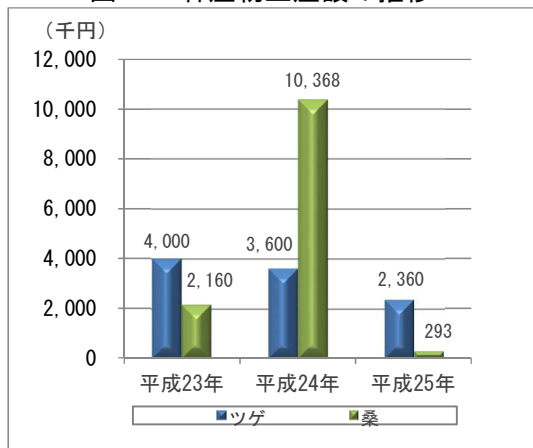
資料：「農林業センサス（平成12年～平成22年）」

(5) 林業

御蔵島の林地面積は1,827haであり、ツゲ・桑の木材が林業を支えています。2013年（平成25年）の生産量はツゲ材12m³、桑材1m³と減少傾向となっています。

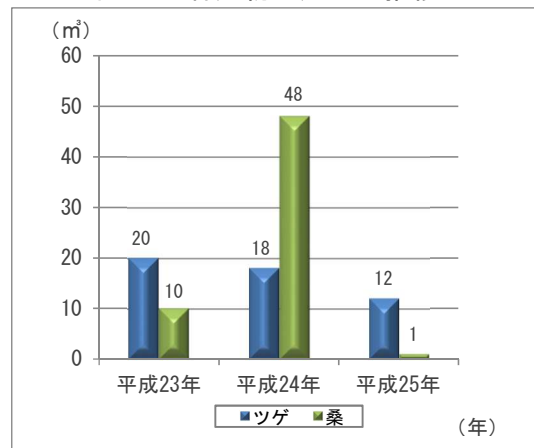
生産方法は素材生産から高付加価値木材製品へと転換を図っていますが、今後の林業振興に向けては、林産物の認知度を高めるとともに、新規販路の開拓を含めた販売方法の確立と新商品の開発並びに林業後継者の育成などが課題となっています。

図17 林産物生産額の推移



資料：「御蔵島役場調べ」

図18 林産物生産量の推移



資料：「御蔵島役場調べ」

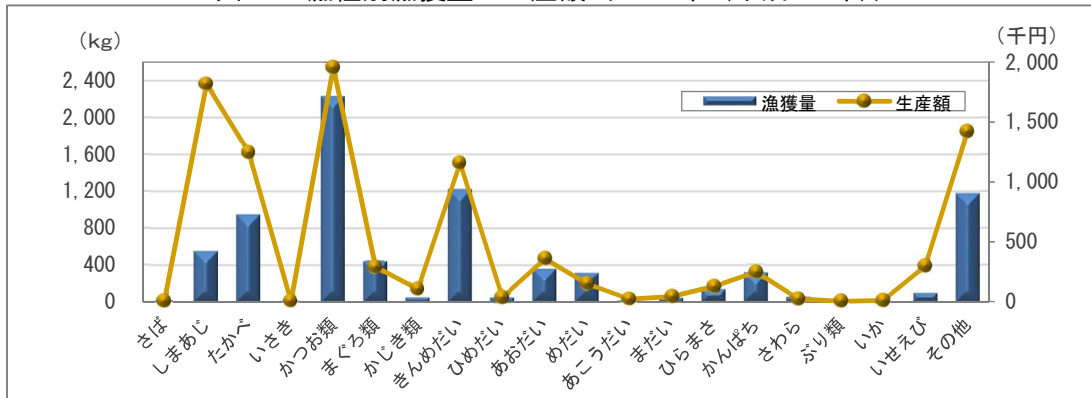
(6) 漁業

御蔵島の漁獲量は、2013年（平成25年）時点で8,038kg、生産額は9,299千円であり、主に、タカベ、イセエビの刺し網漁業、カツオ、マグロなどを対象としたひき縄漁業、キンメダイ、シマアジなどの一本釣り漁業が行われています。また、近年ではアカハタの稚魚を放流し、水

産資源保全のための施策の展開も行っています。

今後は、港湾整備の推進等により、漁業生産の向上が期待される反面、販路・加工体制の整備、漁業後継者・従事者の育成などが課題となっています。

図19 漁種別漁獲量・生産額（2013年（平成25年））



資料：「管内概要（平成26年版）東京都三宅支庁」

(7) 観光

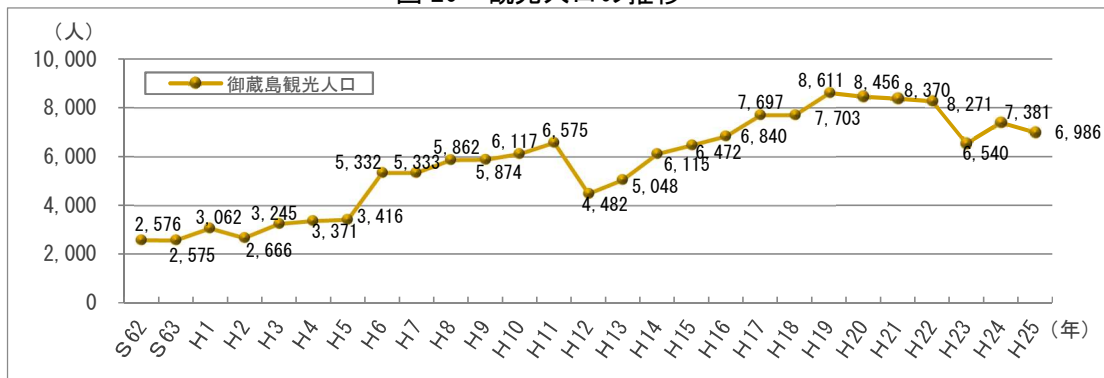
観光人口は2007年（平成19年）のピークで8,611人でしたが、近年は減少傾向にあり、2013年（平成25年）時点で6,986人となっています。観光シーズンは主に夏場で、2014年（平成26年）時点での7月～9月の観光者数は4,038人と、年間観光者数の約56%を占めています。

伊豆諸島における長期的な観光人口動向をみると、他島では軒並み減少しているのに対し、本島では観光客数が増加しており、エコツーリズムの利用実績から、特に海域観光を目的とした観光人口が大きく影響しているものと考えられます。

他方で、近年では、貴重な自然の保護と活用のバランスを図りつつ、より観光客に楽しんでもらうための仕組みづくりとして、陸域観光にも注力しています。

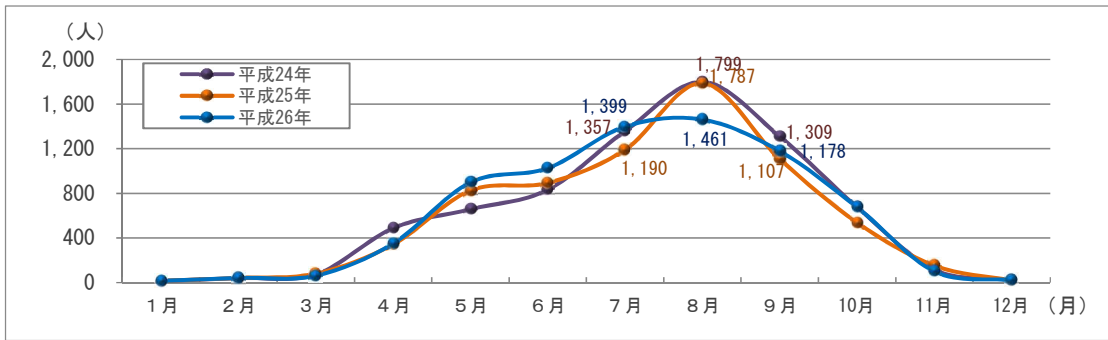
御蔵島における今後の観光の在り方としては、「海」・「山」両方の観光資源を活用するメニューの提案や環境整備を行い、多様なニーズに対応できる「着地型観光」の推進を図っていくとともに、滞在型観光の拡大により、地域経済の活性化に繋げていくことが必要です。

図20 観光人口の推移



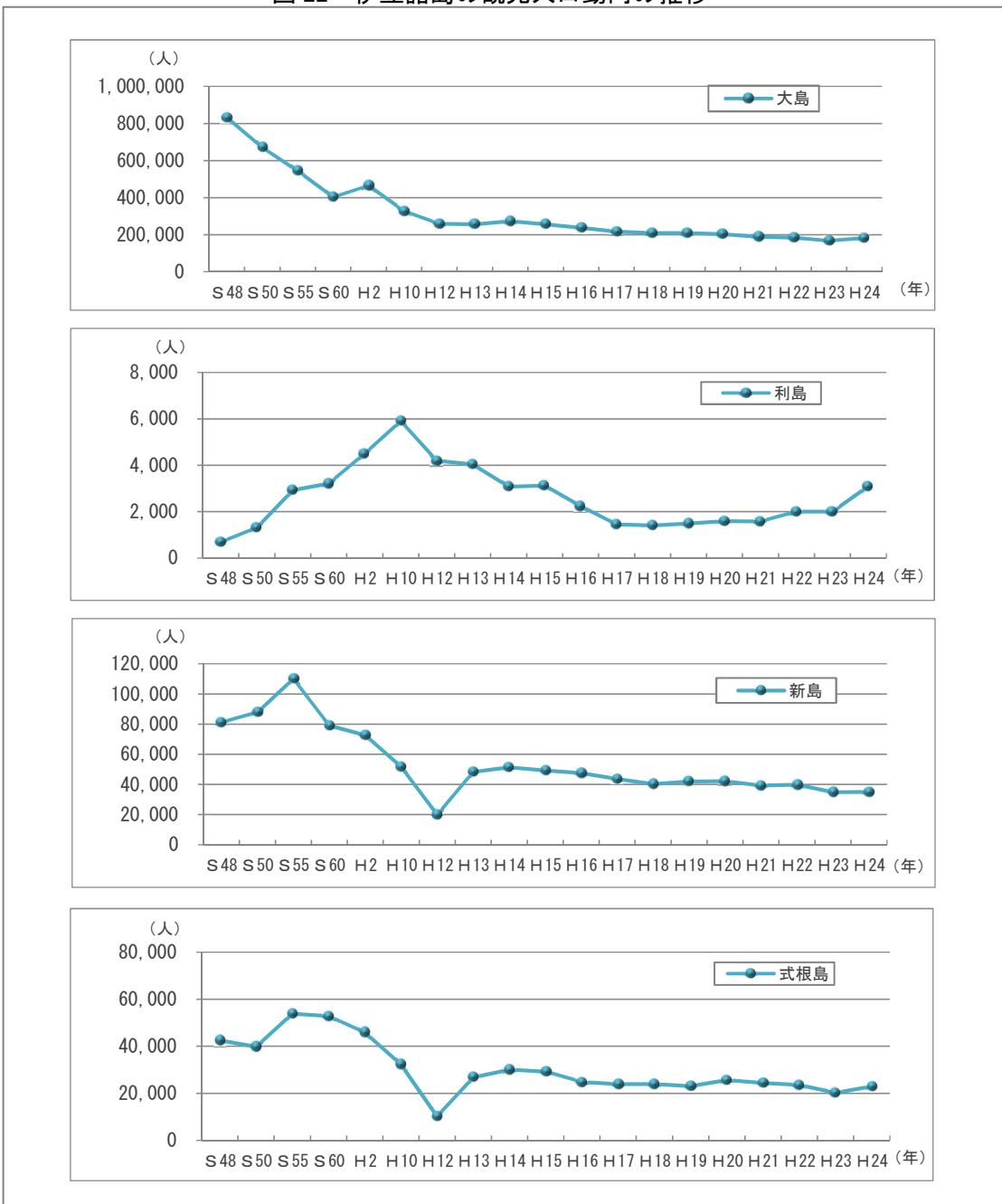
資料：「管内概要（平成26年版）東京都三宅支庁」

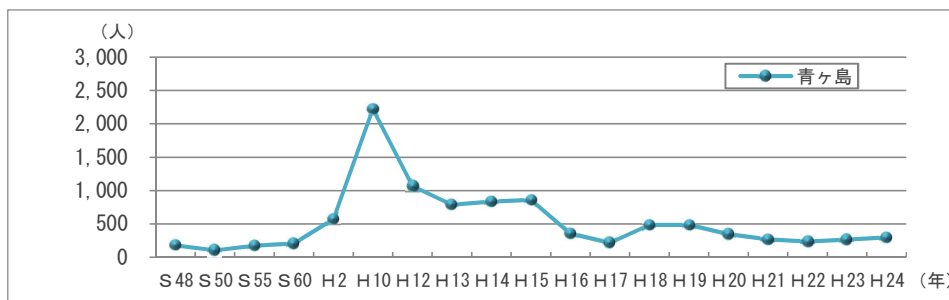
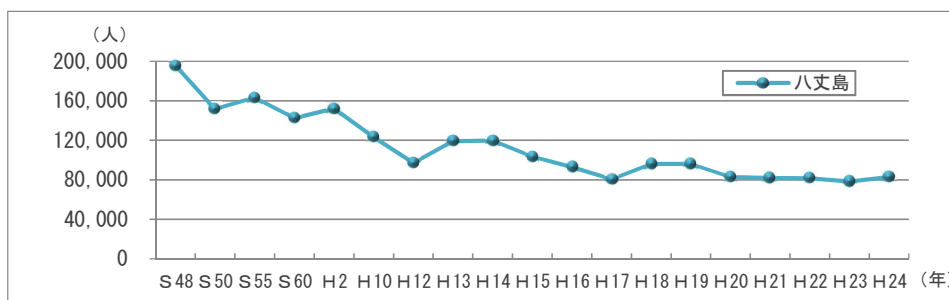
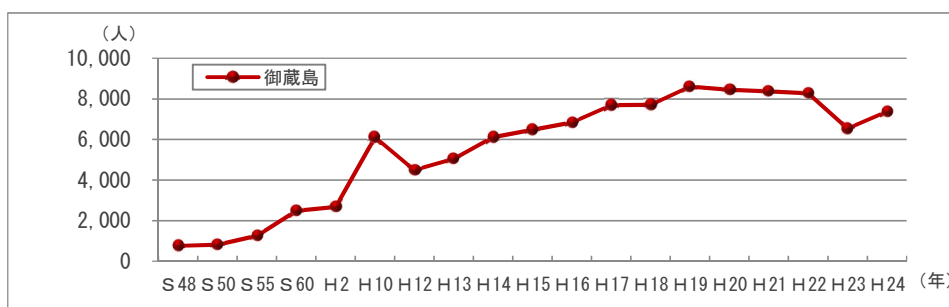
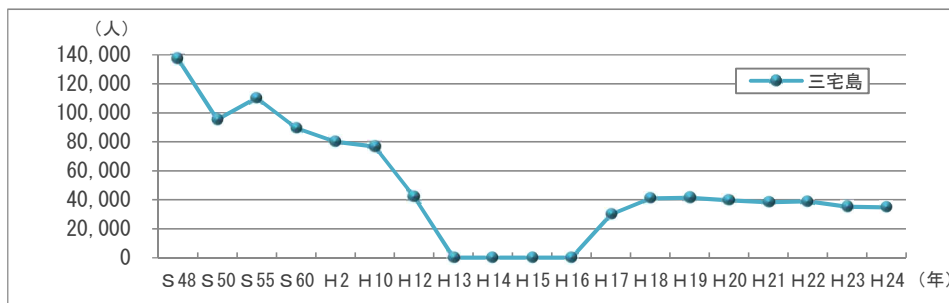
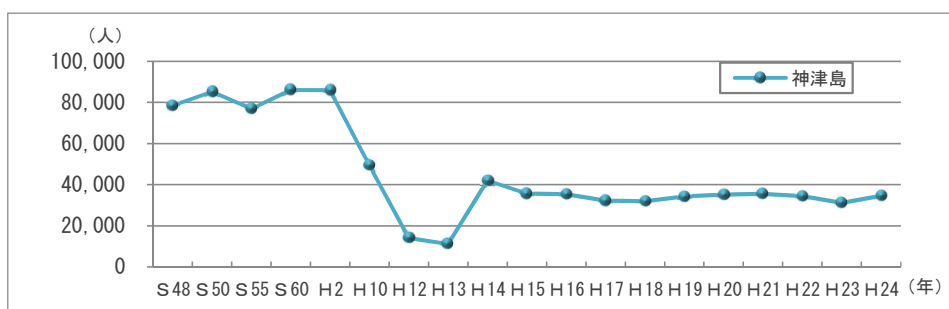
図21 月別観光人口の経年推移



資料：「平成24年：伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書（東京都産業労働局観光部）」
 「平成25年、平成26年：伊豆諸島訪島者内訳調査票（御蔵島村役場調べ）」

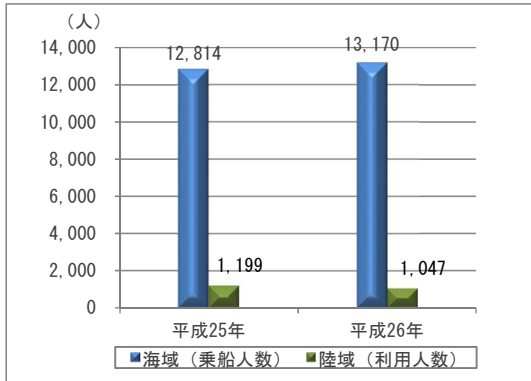
図22 伊豆諸島の観光人口動向の推移





資料：「平成 24 年：伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書（東京都産業労働局観光部）」

図23 近年のエコツーリズム利用実績



資料：「平成25年、平成26年度御蔵島村エコツーリズム利用実績等（御蔵島村役場調べ）」

図24 陸域利用の内訳（H26年度）

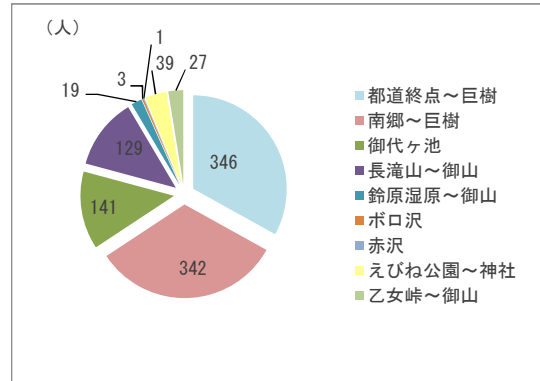


図25 観光客年間消費額推計（H24年度）

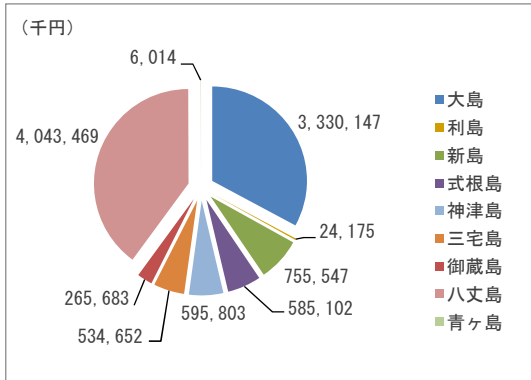
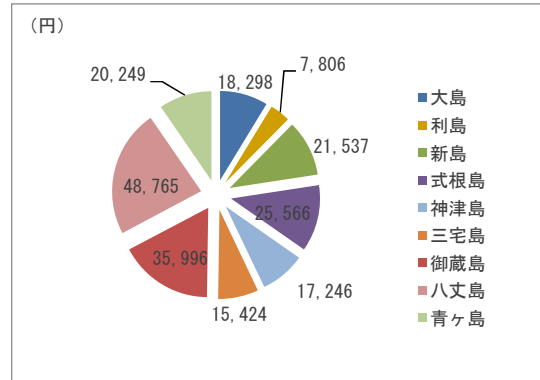


図26 観光客一人あたり消費額（H24年度）



資料：「平成24年：伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書（東京都産業労働局観光部）」

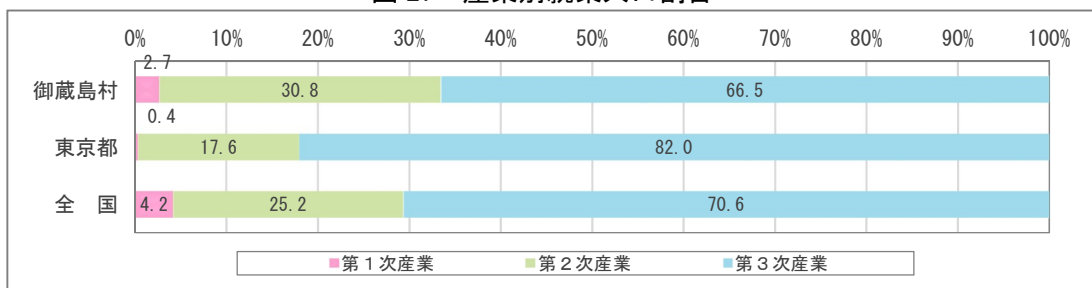
(8) 就業

御蔵島の就業人口は、2010年（平成22年）時点で235人であり、就業率は67.5%となっています。就業人口の産業別就業割合をみると、第1次産業が2.7%、第2次産業が30.8%、第3次産業が66.5%となっています。

また、男女別産業人口をみると、男性では「建設業」、女性では「宿泊業、飲食サービス業」に従事している方の割合が最も多くなっています。

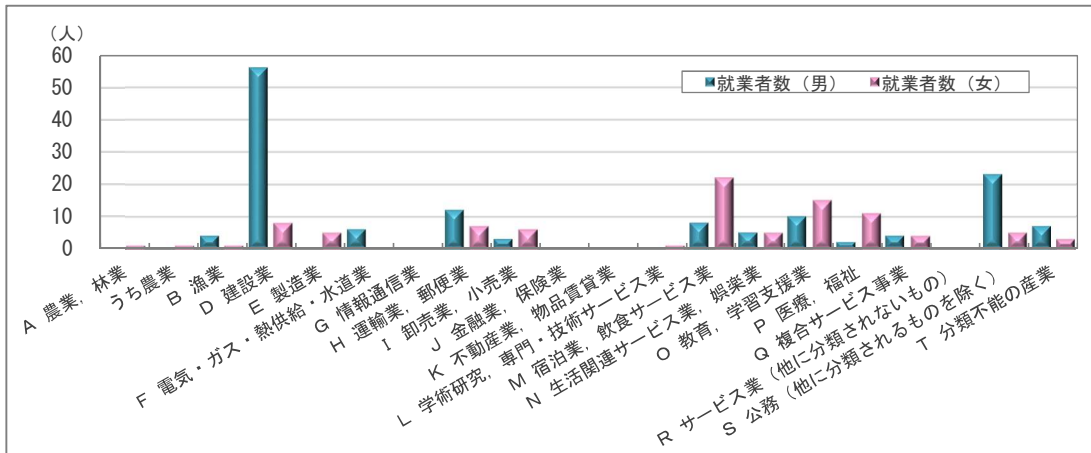
年齢別産業人口では、15～29歳で「宿泊業、飲食サービス業」、30～39歳で「生活関連サービス業、娯楽業」、40～49歳で「製造業」、50～59歳で「複合サービス事業」の占める割合が、それぞれ多くなっています。

図27 産業別就業人口割合



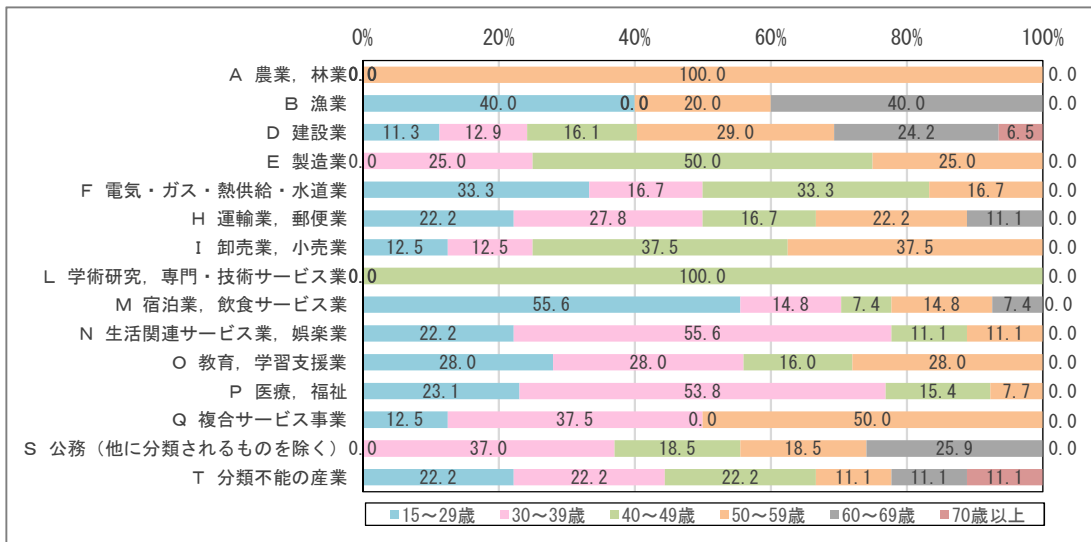
資料：「国勢調査（平成22年）」

図 28 男女別産業人口



資料：「国勢調査(平成22年)」

図 29 年齢別産業別就業人口割合



資料：「国勢調査(平成22年)」

(9) 特産品

本島の特産品には、豊富な水資源を利用した「御蔵の源水」や、アシタバを加工した「アシタバクッキー」、「アシタバの天ぷら」などのほか、ツゲ・桑を加工して作ったツゲ・桑細工、養蚕の技術とともに島に伝えられたとされる「ほうろう焼き」などがあります。

〔御蔵島の主な特産品〕



〔御蔵の源水〕

〔アシタバの天ぷら〕

〔御蔵島の主な特産品〕



〔アシタバクッキー〕



〔ツゲの将棋駒ホルダー〕



〔エビネラン〕



〔ほうろう焼き〕

3 御蔵島村の人口動向

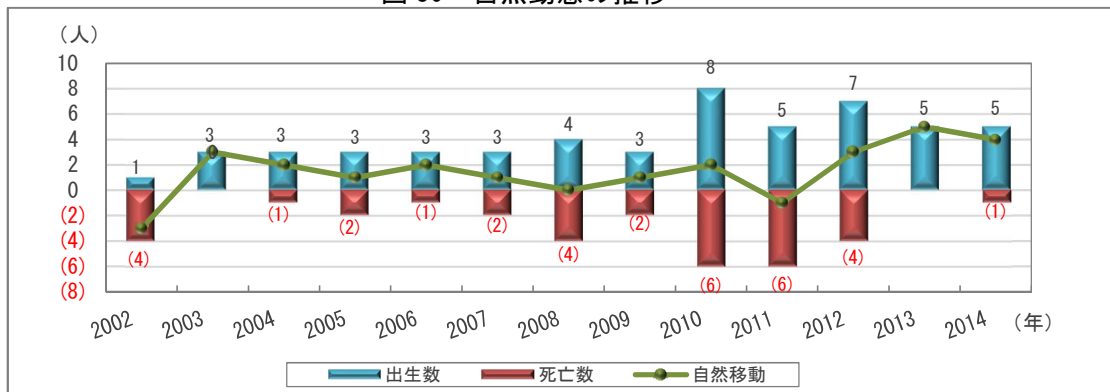
(1) 自然動態の推移

本村の自然動態の推移をみると、マイナスのピークは2002年（平成14年）の-3人、プラスのピークは2013年（平成25年）の+5人となっています。出生数のピークは2010年（平成22年）の8人、死亡数のピークは2010年（平成22年）及び2011年（平成23年）の-6人となっています。

性別階級別人口の推移では、1980年（昭和55年）と2010年（平成22年）の比較において、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）と20～39歳女性人口は増加していますが、20～39歳男性人口は減少しています。

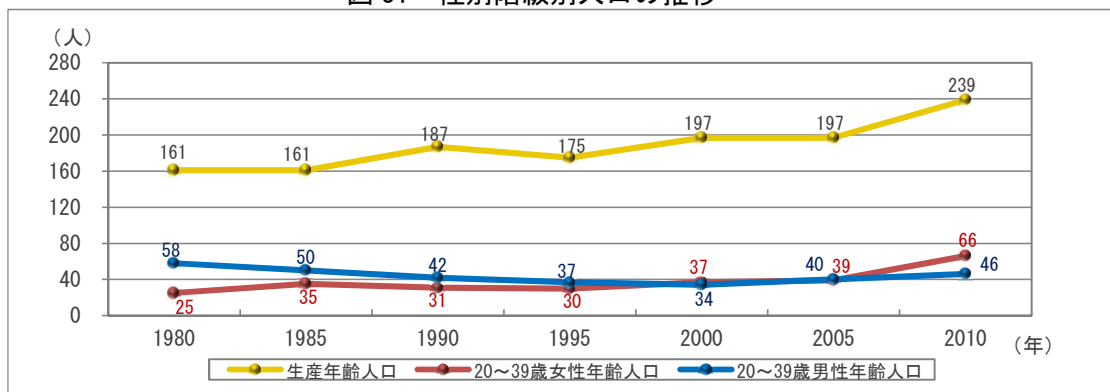
なお、2010年（平成22年）以降の出生数の増加要因の一つとして、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の20～39歳女性人口の増加が影響しているものと考えられます。

図30 自然動態の推移



資料：「東京都（人口動態統計）」

図31 性別階級別人口の推移

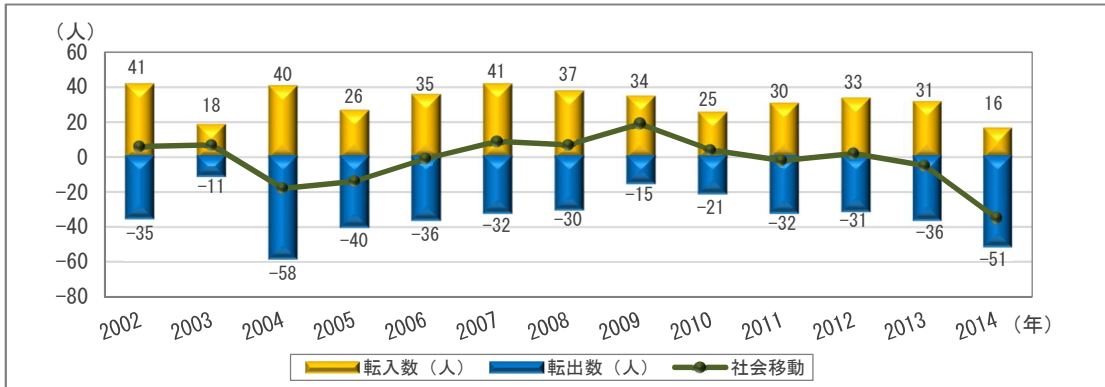


資料：「国勢調査（昭和55年～平成22年）」

(2) 社会動態の推移

御蔵島村の近年の社会動態の推移をみると、2010年（平成22年）～2013年（平成25年）までは概ね均衡した状態でしたが、2014年（平成26年）では転入者数の減少と転出者数の増加が同時に進行することにより、35人のマイナス移動となっています。

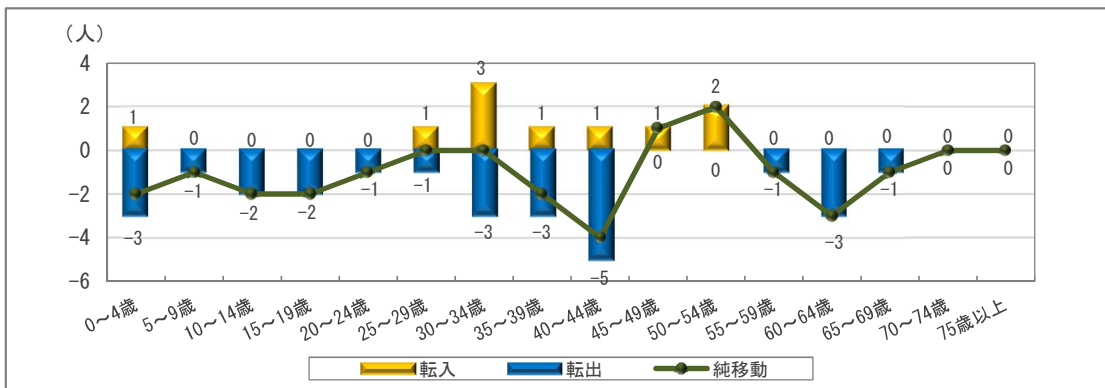
図 32 社会動態の推移



資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

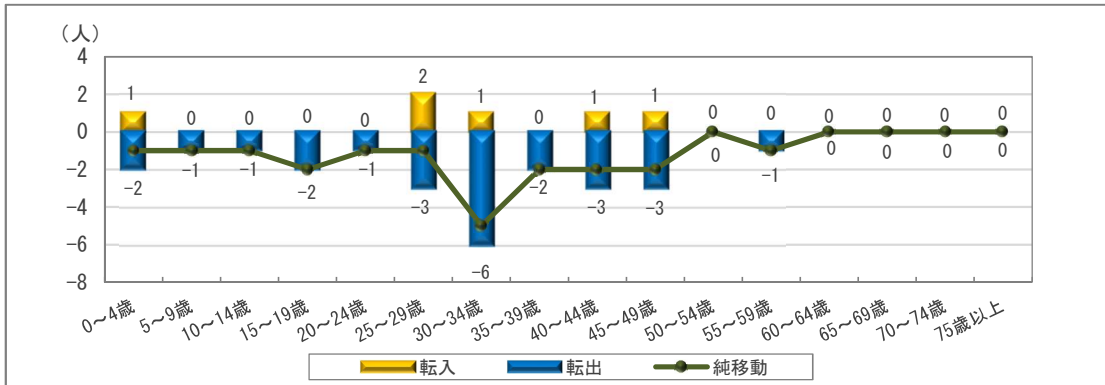
さらに、マイナス移動が最も大きい2014年（平成26年）の男女別・年齢階級別純移動をみると、男性では30～44歳で転出者数が多く、女性では25～49歳で転出者数が多くなっています。こうした背景には、転職・就職によるもののほか、島内に高等学校が存在しないという地域特有の事情により、子どもの高等学校への進学と同時に、世帯ごと島を離れるといった要因が考えられます。

図 33-1 年齢階級別社会動態の推移（平成26年 男性）



資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

図 33-2 年齢階級別社会動態の推移（平成26年 女性）

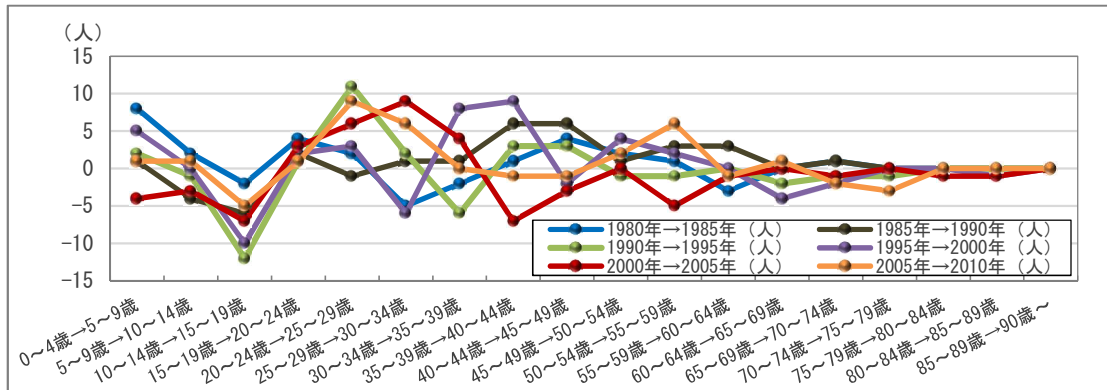


資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

(3) 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

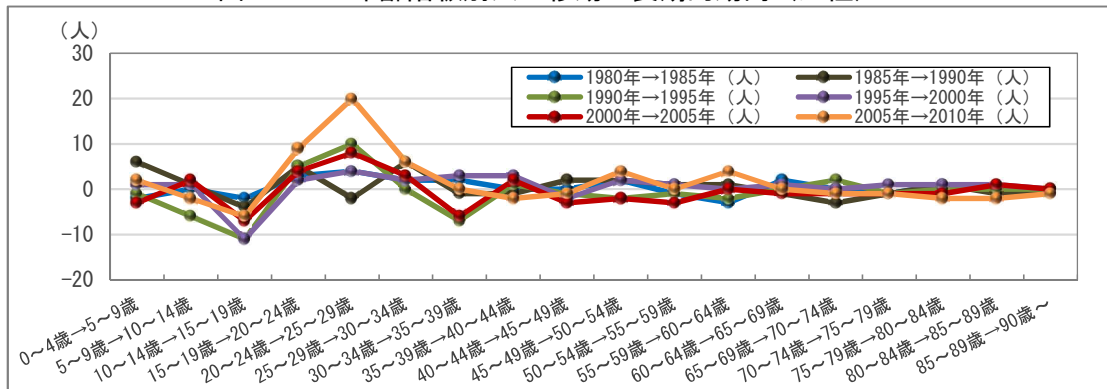
年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男女ともに、高校へ進学する10～14歳→15～19歳で各年代とも減少傾向となっています。一方、20～24歳→25～29歳は各年代とも増加傾向となっており、特に女性の2005年→2010年では20人のプラス移動となっています。また、男性では2000年(平成12年)以降、25～29歳→30～34歳のプラス移動も大きく表れてきています。

図 34-1 年齢階級別人口移動の長期的動向 (男性)



資料：「国勢調査」

図 34-2 年齢階級別人口移動の長期的動向 (女性)

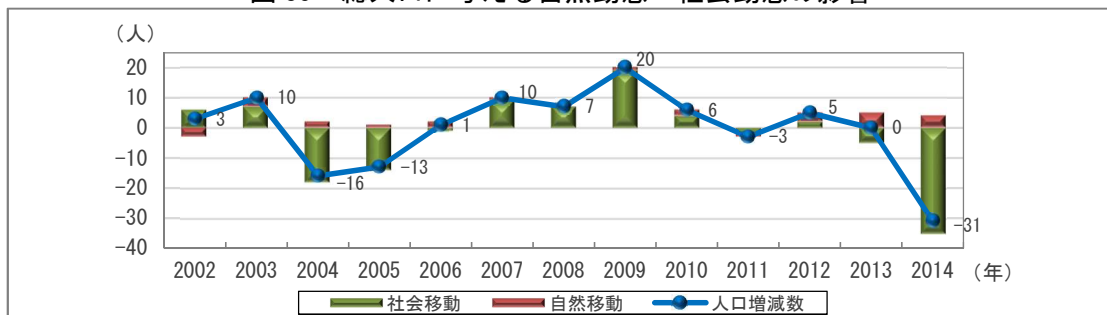


資料：「国勢調査」

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本村の人口増減推移をみると、総人口の増減に変動要因(社会移動、自然移動)が大きく作用しており、一定の傾向を捉えることは難しい状況ですが、2013年(平成25年)を除き、社会移動の増減により人口増減数が決定されており、概ね社会移動の総人口に与える影響が大きい傾向にあることが窺えます。

図 35 総人口に与える自然動態・社会動態の影響



	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
社会移動	6	7	-18	-14	-1	9	7	19	4	-2	2	-5	-35
自然移動	-3	3	2	1	2	1	0	1	2	-1	3	5	4
人口増減	3	10	-16	-13	1	10	7	20	6	-3	5	0	-31

資料：「東京都（人口動態統計）、総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

4 概況及び人口動向分析結果の整理（まとめ）

（1）総人口の推移

- 1950年（昭和25年）から1975年（昭和50年）までの間、人口減少が続きましたが、1975年（昭和50年）以降は人口・世帯数ともに増加に転じており、2010年（平成22年）時点の人口水準は1935年（昭和10年）時点まで回復しています。一方、世帯数は、1935年（昭和10年）の87世帯（1世帯あたり約4.1人）に対し、2010年（平成22年）時点では198世帯（1世帯あたり約1.8人）となっており、核家族化が進行しています。

（2）人口特性

- 1980年（昭和55年）以降の年齢3区分別人口推移のうち、老年人口推移をみると、2010年（平成22年）時点で48人となっており、1980年（昭和55年）と比べ約1.8倍の水準となっています。しかしながら、総人口に占める老年人口の割合をみると、1980年（昭和55年）と2010年（平成22年）では、それほど大きな変化はなく、生産年齢人口と年少人口の増加がその背景にあることがわかります。

さらに、2010年（平成22年）の本村の人口ピラミッドをみると、25歳～34歳の女性人口が多く、この世代の増加と比例して年少人口も増加傾向であることが考えられます。男性では、老年人口予備軍である50歳～64歳までの人口が多く、高齢化の加速が予測されます。

（3）産業特性

- 御蔵島村の産業では観光業が基幹作業になりつつあり、農業・林業・漁業などの一次産業は、後継者育成や産業振興のためのハード整備の推進など、種々課題を抱えている状況です。

なお、観光人口動向では、1973年（昭和48年）以降、伊豆諸島の各町村が概ね減少傾向であるのに対し、本村は増加傾向を辿っており、観光による地域経済の活性化が期待されます。

（4）人口動向

- 近年の本村の転入出者数は、2010年（平成22年）以降2013年（平成25年）までは、概ね均衡した状態でしたが、2014年（平成26年）は大きくマイナスとなっており、特に30代、40代の男女の転出が目立っています。これらの要因として、転職・就職によるもの

のほか、島内に高等学校が存在しないという地域特有の事情が考えられます。

人口移動の長期的動向から転入者の年齢層をみると、男女とも 20～24 歳→25～29 歳の転入者が最も多く、特に女性が目立っています。また、出生率の推移より、25 歳～39 歳女性年齢人口の増加が出生率の増加に影響していると考えられることから、20～24 歳→25～29 歳の女性の転入者数の増減が出生数に影響を与えていると考えられます。

(5) 人口減少対策に向けた課題の整理

- 人口増のプラス要因となっているのは、比較的若い世代の転入者数の増加ですが、結婚・出産・雇用状況によっては、世帯ごと島を離れるといった不安要素を含んでいるため、長期的な定住対策を展開するなど、転出抑制対策の推進が必要です。
- 定住対策の一環として雇用対策が挙げられますが、本村においては観光による地域経済の活性化が期待されることから、観光を核とした産業振興による新たな雇用の創出を目指していくことが必要です。そのため、“滞在型”観光戦略を推進すると同時に、観光と融合した農・林・漁の6次産業化の推進等が必要です。
- 観光に訪れた人が御蔵島に魅力を感じ、“御蔵島で暮らしてみたい”と思うような「新たな村の魅力づくり」が必要です。

(6) 施策の方向性

- 上記課題等を踏まえ、人口動向分析より抽出される施策の方向性を整理します。

✓ 若い世代の転入者の定住を促進するための雇用・子育て環境の整備

✓ 滞在型観光戦略の推進

✓ 観光業を基幹とした、既存地場産業の6次産業化の推進

✓ 観光リピーターの増加・定住及び村民のための“安心・安全な魅力ある村づくり”の推進

第3章 御蔵島村の将来人口推計

1 将来人口推計

(1) 推計パターンの概要

本村の将来人口を展望するための基礎作業として、ここでは、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」（以下「国資料」という。）に基づき、以下の2つのパターンによる将来人口推計を行います。

【 推計パターンの概要 】

パターン1：「国立社会保障・人口問題研究所」による推計準拠

- ✓ 主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口動向を勘案し、推計。
- ✓ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ✓ 原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2060年（平成72年）まで一定として仮定。

<死亡に関する仮定>

- ✓ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ✓ 原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2060年（平成72年）まで一定と仮定。

パターン2：日本創成会議による推計準拠

- ✓ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ✓ パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

- ✓ 全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せず、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。

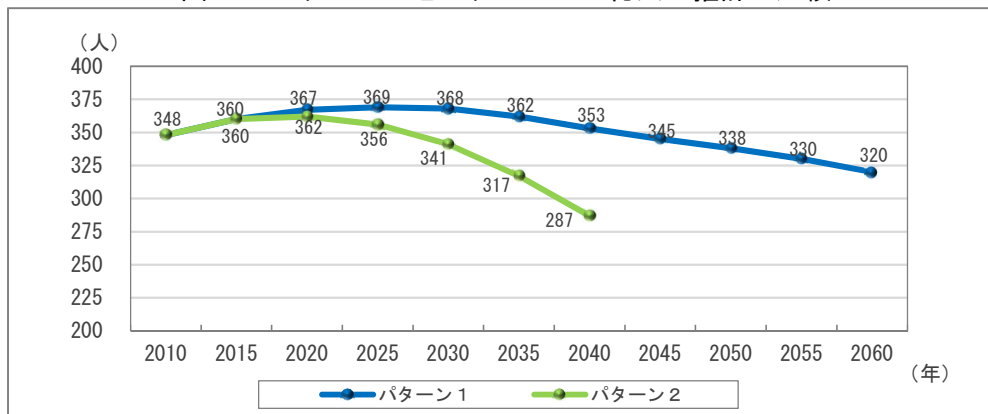
資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

(2) 推計の結果

パターン1による推計では、2040年（平成52年）の総人口は353人となり、2010年（平成22年）と比べて約1.4%増加する結果となりました。また、2060年（平成72年）では320人となり、2010年（平成22年）と比べて約8.1%減少する結果となりました。

パターン2による推計では、2040年（平成52年）の総人口は287人となり、2010年（平成22年）と比べて約17.5%減少する結果となり、パターン1と比較して2040年（平成52年）時点で66人少ない結果となりました。

図36 パターン1とパターン2の総人口推計の比較

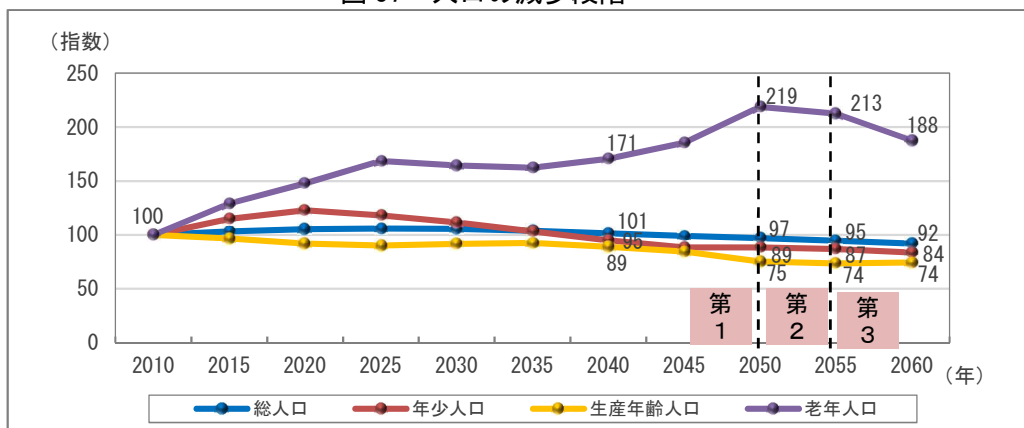


(3) 人口減少段階の分析

つぎに、国資料に基づき、将来人口推計におけるパターン1を基に、「人口減少段階」を分析します。

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」→「第2段階：老年人口の維持・微減」→「第3段階：老年人口の減少」を経て進行するとされており、年齢3区分別人口の2010年（平成22年）から2060年（平成72年）の変化と老年人口の変化をみると、本村では、2050年（平成62年）までが「第1段階」、2050年（平成62年）以降2055年（平成67年）までが「第2段階」、2055年（平成67年）以降「第3段階」へと推移し、比較的緩やかな人口減少傾向であることが分かります。

図37 人口の減少段階



	2010年	2040年	指数	段階	2060年	指数	段階
老年人口	48	82	171	1	90	188	3
生産年齢人口	239	214	89		177	74	
年少人口	61	58	95		51	84	

(注) 指数とは、2010年を100とした場合の2040年及び2060年の増減割合を示す数値。

(注) 年齢不詳者がいるため、年齢3区分の合計と全村の人口が一致しない場合があります。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションの概要

ここでは、本村における施策検討の基礎的資料を得るため、国資料に基づき、将来人口推計におけるパターン1を基に、以下の2つのシミュレーションを行い、本村の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

【 シミュレーションの概要 】

シミュレーション1
✓ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合。
シミュレーション2
✓ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合。

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

(2) シミュレーションの結果

パターン1の定義に従い、かつ2030年（平成42年）までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定（シミュレーション1）した場合、本村の総人口は、2040年（平成52年）で334人、2060年（平成72年）で289人となる結果となりました。

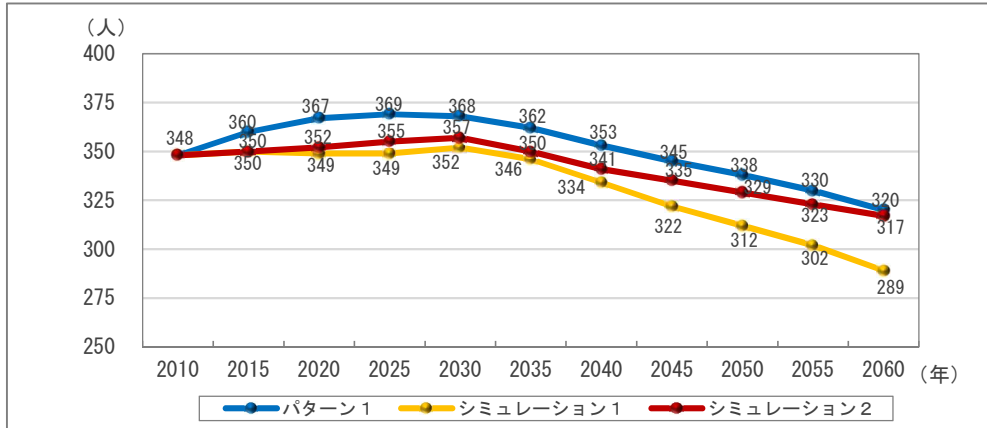
また、シミュレーション1に対して、人口移動の仮定を変えた（シミュレーション2）場合、2040年（平成52年）で341人、2060年（平成72年）で317人となり、シミュレーション1と比べて人口の増加が認められる結果となりました。

以上を踏まえ、国資料に基づき、自然増減と社会増減の影響度を5段階で評価すると、本村の将来人口に及ぼす自然増減の影響度は「1」、社会増減の影響度は「2」となり、自然増減の将来人口に及ぼす影響度は低く、人口の社会増をもたらす施策への取組みが効果的であるという結果を得ることができました。

但し、本村の場合は人口規模が小さく、総人口の増減に変動要因（社会移動、自然移動）が

大きく作用するため、本シミュレーションの結果のみならず、人口動向の分析結果等も踏まえた適切な人口減少対策を実施することが必要です。

図 38 シミュレーション1, 2の総人口推計



【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 334人 …①	1
	パターン1の2040年の推計人口 = 353人 …②	
	①/② = 94.6%	
社会増減	シミュレーション2の2040年の推計人口 = 341人 …①	2
	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 334人 …②	
	①/② = 102.1%	

【(参考) 自然増減、社会増減の影響度の評価方法】

<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> (シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満⁽¹⁾、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> (シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満⁽²⁾、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 	<p>(i) 自然増減、社会増減の影響度の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> シミュレーション1、2から、地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、5段階で整理する。 これにより、当該地方公共団体について、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。
---	---

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

(3) 人口構造の分析

総人口の推移をみると、パターン1が2040年(平成52年)時点において1.4%の増加となっていますが、その他のパターン・シミュレーションではすべて減少しています。さらに、3区分別の人口推移では、年少人口、生産年齢人口はすべてのパターン・シミュレーションで減少しており、老年人口はすべてのパターン・シミュレーションで増加しています。

次に、総人口の減少率と、年少人口、生産年齢人口の減少率をみると、すべてのパターン・シミュレーションで年少人口、生産年齢人口の減少率が大きくなっています。

このことから、年少人口、生産年齢人口の減少に対して、老年人口の増加が下支えする形で総人口の減少速度を鈍化させているということが分かります。

パターン・シミュレーション別の傾向をみると、2040年（平成52年）時点において、年少人口、生産年齢人口の減少率ではパターン2が最も大きく、パターン1が最も小さくなっています。一方、老年人口の増加率では、シミュレーション2が最も大きく、パターン2が最も小さくなっています。また、2060年（平成72年）時点では、年少人口、生産年齢人口の減少率及び老年人口の増加率は、概ねすべてのパターン・シミュレーションとも進行していますが、シミュレーション2における老年人口は回復傾向となっています。

このことから、シミュレーション2の人口減少段階は2060年（平成72年）前後において第2段階→第3段階へと移行しているものと考えられます。

また、20-39歳女性人口の減少率をみると、2040年（平成52年）時点において、パターン1が最も小さくなっていますが、2010年（平成22年）と比べると40.9%の減少となっています。

20-39歳女性人口の割合は、0-4歳人口の増減に対して影響を及ぼすことから、20-39歳女性人口の減少対策が必要です。

【推計結果ごとの人口増減数】

		総人口	0-14歳人口（年少人口）		15-64歳人口（生産年齢人口）	65歳以上人口（老年人口）	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	348	61	26	239	48	66
2040年	パターン1	353	58	18	213	82	39
	シミュレーション1	334	54	16	199	82	32
	シミュレーション2	341	51	15	197	94	34
	パターン2	287	44	11	172	71	20
2060年	パターン1	320	51	17	178	91	34
	シミュレーション1	289	43	14	156	91	31
	シミュレーション2	317	50	16	177	89	34
	パターン2	—	—	—	—	—	—

(注) 年齢不詳者がいるため、年齢3区分の合計と全村の人口が一致しない場合があります。

【推計結果ごとの人口増減率】

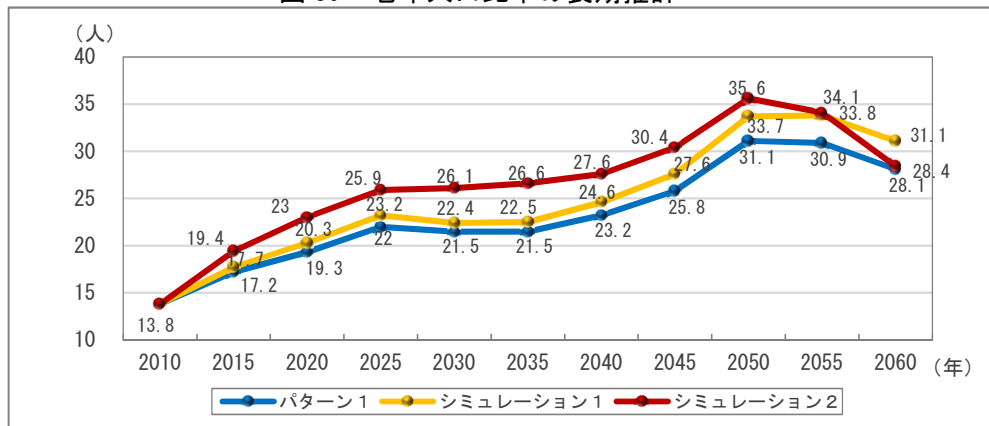
		総人口	0-14歳人口（年少人口）		15-64歳人口（生産年齢人口）	65歳以上人口（老年人口）	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	1.4%	-4.9%	-30.8%	-10.9%	70.8%	-40.9%
	シミュレーション1	-4.0%	-11.5%	-38.5%	-16.7%	70.8%	-51.5%
	シミュレーション2	-2.0%	-16.4%	-42.3%	-17.6%	95.8%	-48.5%
	パターン2	-17.5%	-27.9%	-57.7%	-28.0%	47.9%	-69.7%
2010年 ↓ 2060年 増減率	パターン1	-8.0%	-16.4%	-34.6%	-25.5%	89.6%	-48.5%
	シミュレーション1	-17.0%	-29.5%	-46.2%	-34.7%	89.6%	-53.0%
	シミュレーション2	-8.9%	-18.0%	-38.5%	-25.9%	85.4%	-48.5%
	パターン2	—	—	—	—	—	—

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

老年人口の比率をみると、各推計とも2025年（平成37年）までは増加傾向ですが、パターン1とシミュレーション1では、その後一時的に「減少・維持」の状態となり、第2次ベビーブーム世代が65歳以上になる2040年（平成52年）以降に再び増加傾向となっています。

また、老年人口比率のピークは、パターン1及びシミュレーション2で2050年（平成62年）、シミュレーション1で2055年（平成67年）と予想されます。

図39 老年人口比率の長期推計



3 トレンド推計

(1) 推計の概要

これまでは、コーホート要因法を用いた将来推計に関する分析を行ってきましたが、本村は人口規模が小さいため、人口増減に変動要因が大きく作用していることを考慮し、ここでは過去のすう勢が今後も続くものと仮定して将来を予測する「トレンド推計」による将来人口予測を行います。

【 コーホート要因法とトレンド推計の違い 】

コーホート要因法

- ✓ 人口変動の要因を、出生率（女性が子どもを産む確立）・生残率（男女が生存する確率）・移動率（男女が移動する確率）に分離し、それぞれの要因を積み上げることによって将来人口を推計する方法。要因別に踏み込んだ分析が可能。

トレンド推計

- ✓ 過去の経年データから統計的に傾向線式（回帰式）を算出し、この回帰式に将来年次を入れて将来値を推計する方法。人口変動要因はあまり反映されず、過去のすう勢により分析を行うもの。

(2) 推計の条件

過去の実績値の推移に一次回帰式（直線式）をあてはめ、その式から推計値を算出します。

推計方法は、1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）までの国勢調査の人口を参考に、3区分別人口の推計値を算出した後、それらの和をもって総人口の推計値としました。

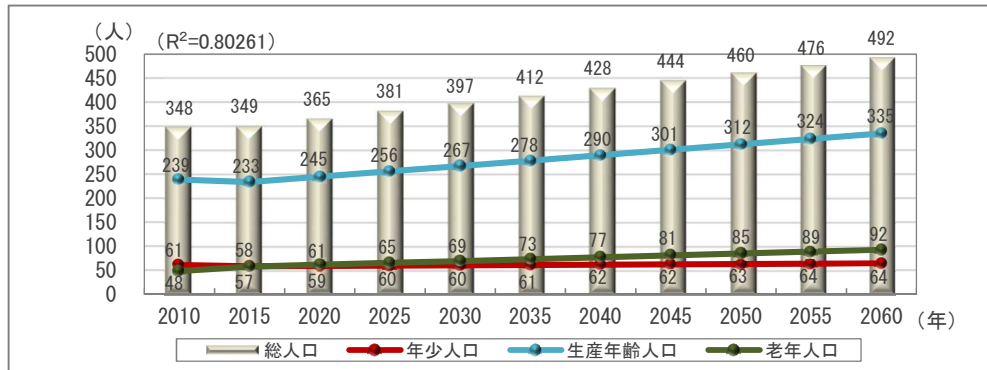
（3）推計の結果

本村の総人口は、1975年（昭和50年）以降増加傾向にあることから、一次回帰分析では、これまでのすう勢を反映して右肩上がりの人口増加が期待される結果となりました。なお、一次回帰分析による総人口数は、2040年（平成52年）に428人、2060年（平成72年）に492人と推計され、コーホート要因法を用いて推計したパターン1との比較において、2040年（平成52年）で75人、2060年（平成72年）で172人多い結果となりました。

2040年（平成52年）時点の3区分別人口では、年少人口が62人、生産年齢人口が290人、老年人口が77人となり、総人口に占める老年人口比率は18.0%となっています。

2060年（平成72年）時点では、年少人口が64人、生産年齢人口が335人、老年人口が92人となり、総人口に占める老年人口比率は18.7%となっています。

図40 一次回帰分析による人口推計

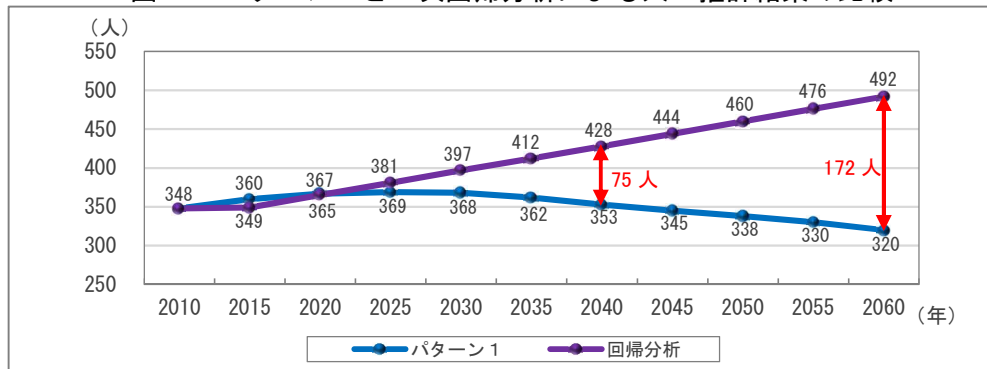


年少人口回帰式： $y = 0.1357x - 215.1785$ (x=西暦年)
 生産年齢人口回帰式： $y = 2.2571x - 4314.8571$ (x=西暦年)
 老年人口回帰式： $y = 0.7786x - 1511.3929$ (x=西暦年)

【一次回帰分析による2040年・2060年の人口構造と増減率】

		総人口	0-14歳人口 (年少人口)	15-64歳人口 (生産年齢人口)	65歳以上人口 (老年人口)
2010年	現状値	348	61	239	48
2040年	一次回帰分析値	428	62	290	77
	増減率(2010年→2040年)	23.0%	1.6%	21.3%	60.4%
2060年	一次回帰分析値	492	64	335	92
	増減率(2010年→2060年)	41.4%	4.9%	40.2%	91.7%

図41 パターン1と一次回帰分析による人口推計結果の比較



4 出生率と移動率の独自設定による将来推計

(1) 推計の概要

本節では、コーホート要因法及びトレンド推計による将来推計に加え、実際の本村の人口動向等を鑑み、コーホート要因法による出生率と移動率の仮定値を独自に設定することによる将来人口予測及び分析を行います。

(2) 推計の条件

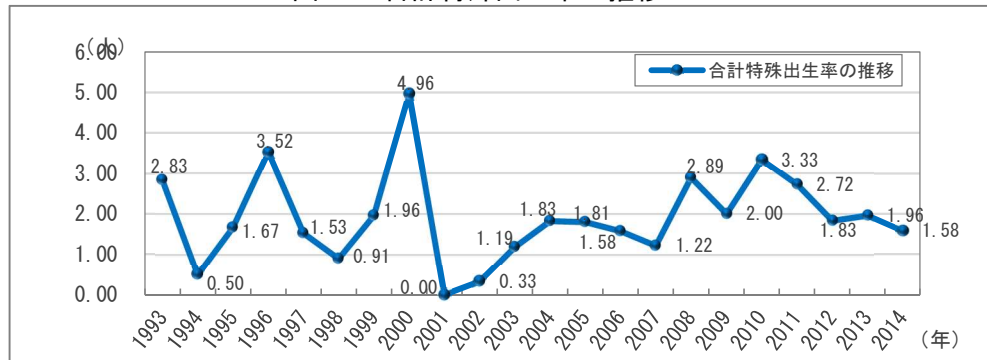
－ 合計特殊出生率 －

本村の合計特殊出生率は、各年で大きな変動が生じており、経年における傾向データを把握することが困難であるため、2010年（平成22年）以降の出生数の増加に着目し、2010年（平成22年）から2014年（平成26年）までの5年間の合計特殊出生率の平均値を2020年（平成32年）の水準として設定し、その後、2060年（平成72年）まで一定の水準で推移すると仮定します。また、2015年（平成27年）の合計特殊出生率は、前年度（2014年（平成26年））の実績値を仮定値として用います。

【合計特殊出生率の独自設定】

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
1.58	2.28	2.28	2.28	2.28	2.28	2.28

図42 合計特殊出生率の推移



資料：「東京都（人口動態統計）」

－ 移動率 －

移動率は、本村の現在の社会移動の状況と、今後5年間の総合戦略の展開を勘案し、20代～40代までの男女すべての移動が、2020年（平成32年）に均衡以上^{注）}になるものと設定します。

－社人研（パターン1）の社会増減の男女合計設定値－

人口の社会増減	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
20-24歳→25-29歳	8	5	5	5	5	4	4	4	4	3
25-29歳→30-34歳	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
30-34歳→35-39歳	-2	-2	-1	0	0	-1	0	-1	-1	-1
35-39歳→40-44歳	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
40-44歳→45-49歳	0	0	-1	-1	-1	0	0	0	0	0

— 独自推計による社会増減の男女合計設定値 —

人口の社会増減	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
20-24 歳→25-29 歳	8	5	5	5	5	3	5	5	4	4
25-29 歳→30-34 歳	3	2	2	2	2	2	1	2	2	2
30-34 歳→35-39 歳	-2	1	1	1	0	0	1	0	1	1
35-39 歳→40-44 歳	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
40-44 歳→45-49 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

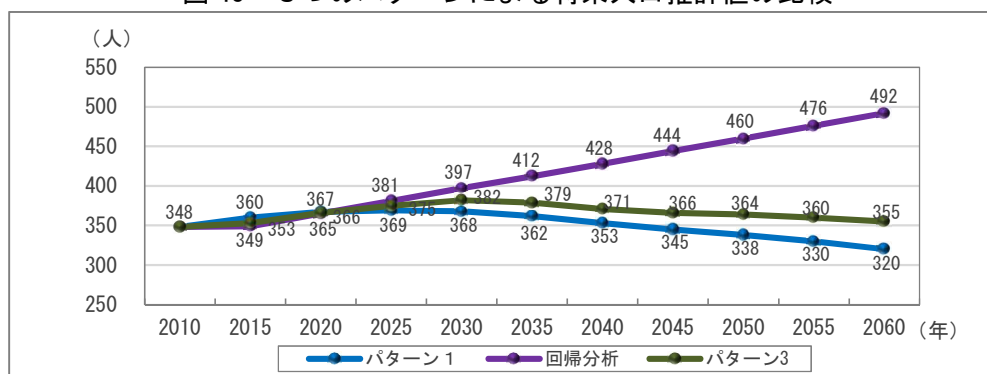
注) 2020年(平成32年)以降の移動において、既に転入超過となっている階級層は、そのままの推移で移動することを前提としていますが、男女別移動率の値で補正を行っているため、男女合計設定値について、計算上、合致していない場合があります。

(3) 推計の結果

独自の仮定値を用いて推計(以下、「パターン3」という。)を行った結果、本村の総人口は、2040年(平成52年)で371人、2060年(平成72年)で355人となる結果となりました。

これまで検討してきたパターン1及びトレンド推計による将来人口予測と比較すると、2040年(平成52年)時点では、パターン1よりも18人多く、トレンド推計よりも57人少ない結果となり、2060年(平成72年)時点では、パターン1よりも33人多く、トレンド推計よりも137人少ない結果となりました。

図43 3つのパターンによる将来人口推計値の比較



	2040年総人口推計値	2060年総人口推計値
パターン1	353人	320人
トレンド推計	428人	492人
パターン3	371人	355人

(4) その他の推計

— 移動率の再設定 —

本村の人口動向の長期的動向をみると、男女ともに20~24歳→25~29歳階級層における人口増加が特徴的であるため、ここでは、パターン3の推計条件に加え、男女の20~24歳→25~29歳階級層の移動数を過去のすう勢^{*}を考慮し、以下のとおり設定します。

※ 男性の移動数は、図34における長期動向分析より、1980年→1985年から2005年→2010年までの各5年間における移動数の平均値(5.0人)が、2025年(平成37年)から2040年(平成52年)まで一定数増加していくものと仮定し、女性の移動数は、1980年→1985年から2005年→2010年までの各5年間における移動数の平均値(7.3人⇔7.0人)が、2025年(平成37年)から2040年(平成52年)まで一定数増加していくものと仮定します。なお、その後は、2060年(平成72年)まで、2040年(平成52年)時点と同じ移動率で推移するものと仮定します。

【20～24歳→25～29歳男性の移動数の設定】

(単位：人)

2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	7.0	8.0	7.0

【20～24歳→25～29歳女性の移動数の設定】

(単位：人)

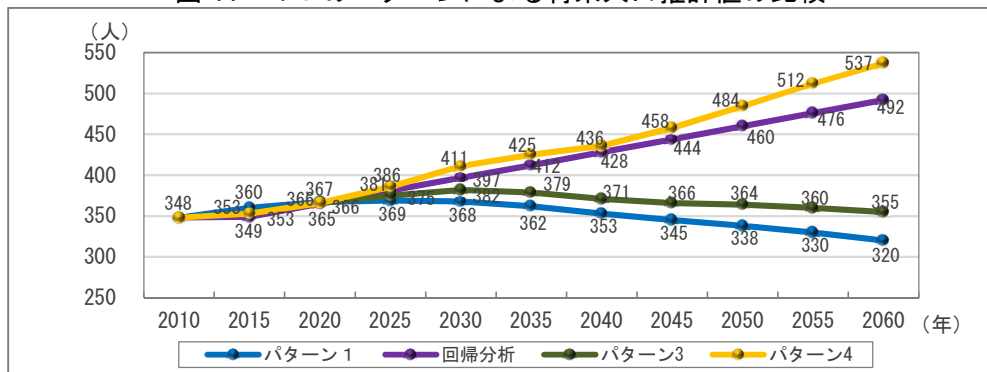
2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
7.0	7.0	7.0	7.0	10.0	10.0	11.0	11.0

－ 推計の結果 －

新たな独自仮定値を用いて推計（以下、「パターン4」という。）を行った結果、本村の総人口は、2040年（平成52年）で436人、2060年（平成72年）で537人となる結果となりました。

これまで検討してきたパターン1、トレンド推計及びパターン3による推計値と比較すると、2040年（平成52年）時点では、パターン1よりも83人、トレンド推計よりも8人、パターン3よりも65人、それぞれ多くなる結果となり、2060年（平成72年）時点では、パターン1よりも217人、トレンド推計よりも45人、パターン3よりも182人、それぞれ多くなる結果となりました。

図44 4つのパターンによる将来人口推計値の比較



	2040年総人口推計値	2060年総人口推計値
パターン1	353人	320人
トレンド推計	428人	492人
パターン3	371人	355人
パターン4	436人	537人

第4章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・考察

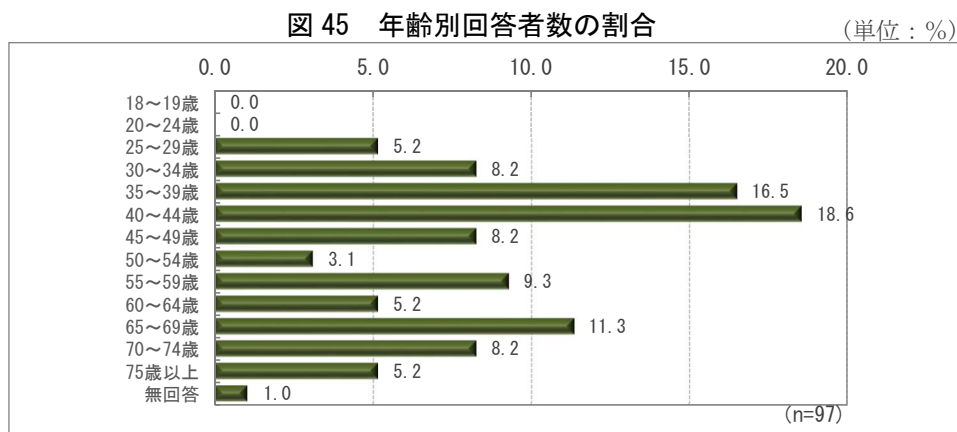
地域の実情に応じた将来人口の展望や目指すべき将来の方向を検討するにあたっては、人口の現状分析より人口に関する今後の課題を把握し、人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかということ考察するとともに、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住・定住に関する意識・希望、さらには地元就職率の動向等を把握するなど、地域の実情に応じた調査・考察が必要となります。

こうした趣旨を踏まえ、特に地域住民の結婚・出産・子育てや、移住・定住に関する意識・希望、さらには地元就職率の動向及び進路希望状況等について、村民の方々を対象としたアンケート調査を実施しました。

(1) 調査方法

調査日	平成27年8月31日～平成27年9月18日
調査対象数	251件（平成27年8月1日現在の18歳以上の住民）
調査方法	郵送による発送・回収
回収状況	有効回収数97件 回収率38.6%

(2) 調査結果の概要



年齢別回答者数の割合をみると、35歳～44歳までの方が多く、続いて65歳～69歳までの方が多くなっています。なお、18歳～24歳までの方はゼロでした。

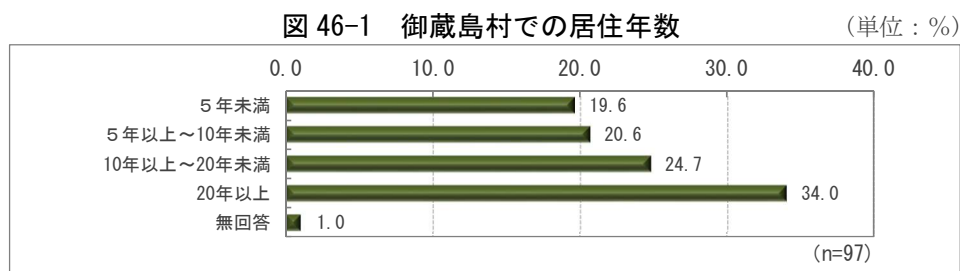
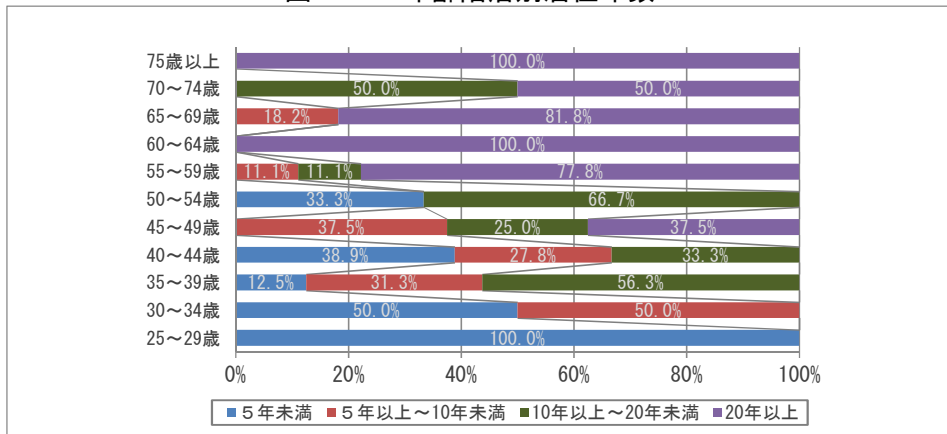


図 46-2 年齢階層別居住年数



回答者の居住年は「20年以上」が34.0%と最も多く、「5年未満」が19.6%と最も少なくなっています。年齢階層別の居住年数をみると、「5年未満」の居住者は比較的若い年代で多く、「20年以上」の居住者は55歳以上で多くなっています。

図 47 居住歴

(単位：%)

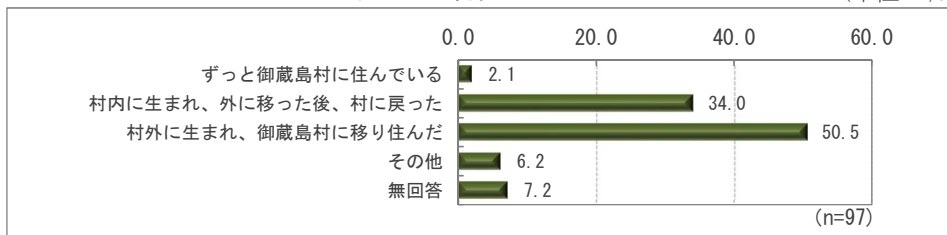
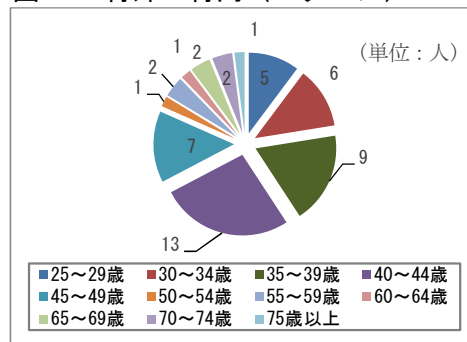
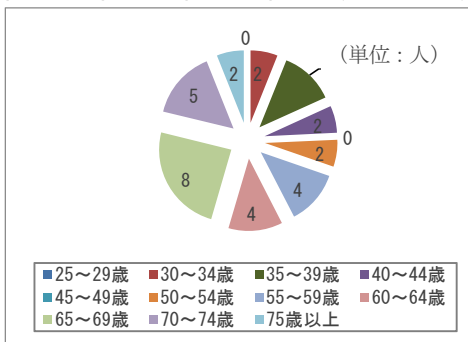


図 48 村内→村外→村内 (Uターン)

図 49 村外→村内 (Iターン)



居住歴では「村外に生まれ、御蔵島村に移り住んだ」方の割合が約半数で最も多く、「ずっと御蔵島村に住んでいる」方の割合は2.1%となっています。5歳階級別のUターン・Iターンの状況を見ると、比較的若い年齢層でIターンが多く、55歳以上の年配層でUターンが多くなっています。

図 50 御蔵島村への転入理由

(単位：%)

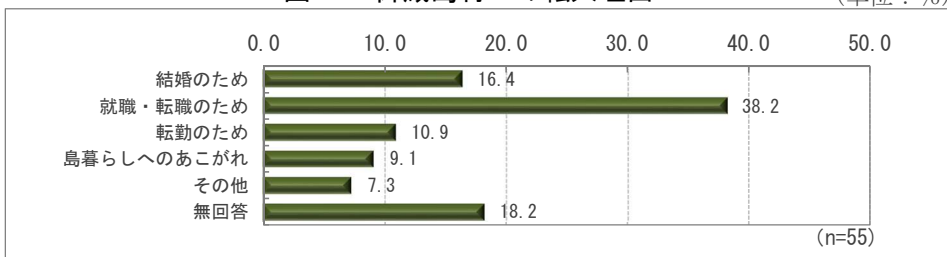
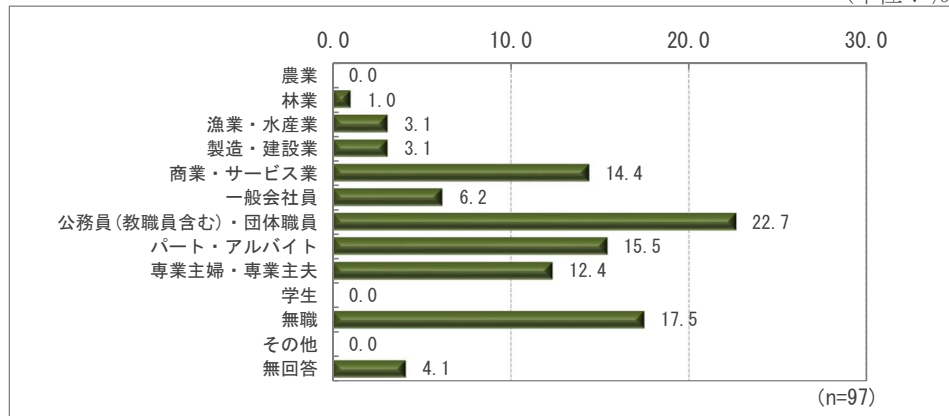


図 51 現在の職業

(単位：%)



本村への転入理由では、「就職・転職のため」が最も多く、次いで「結婚のため」が多くなっています。また、現在の職業では、「公務員(教職員含む)・団体職員」が最も多く、次いで「パート・アルバイト」、「商業・サービス業」となっています。

こうしたことから、U・Iターン者の多くは「就職・転職のため」に本村へ転入し、「公務員(教職員含む)・団体職員」、「パート・アルバイト」、「商業・サービス業」に就業されている方が多い傾向であると考えられます。

図 52-1 御蔵島村への定住意向

(単位：%)

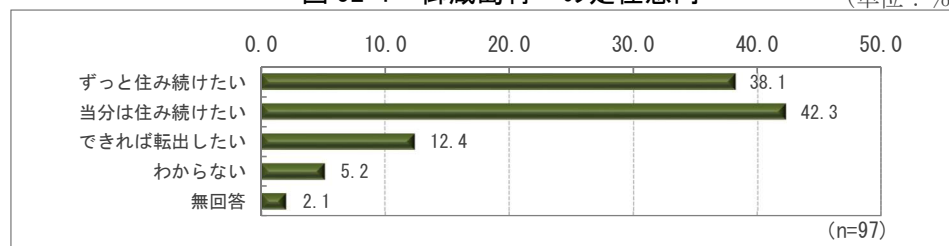
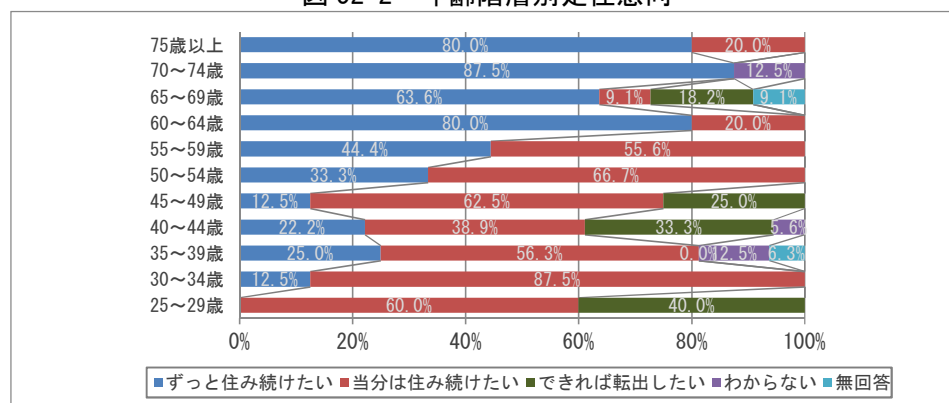


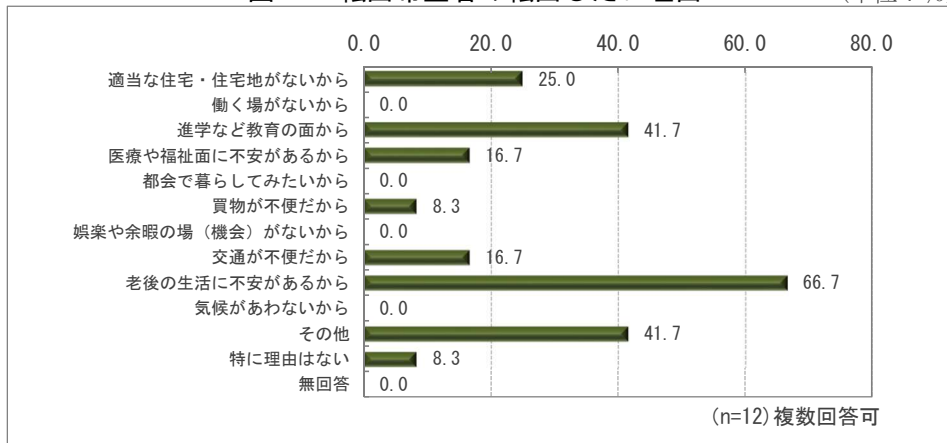
図 52-2 年齢階層別定住意向



本村への定住意向では、「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」を合わせた“住み続けたい”が80.4%とであり、「できれば転出したい」が12.4%となっています。

年代別にみると、25~29歳及び40~44歳において、転出希望者が多くなっています。

図 53 転出希望者の転出したい理由 (単位：%)

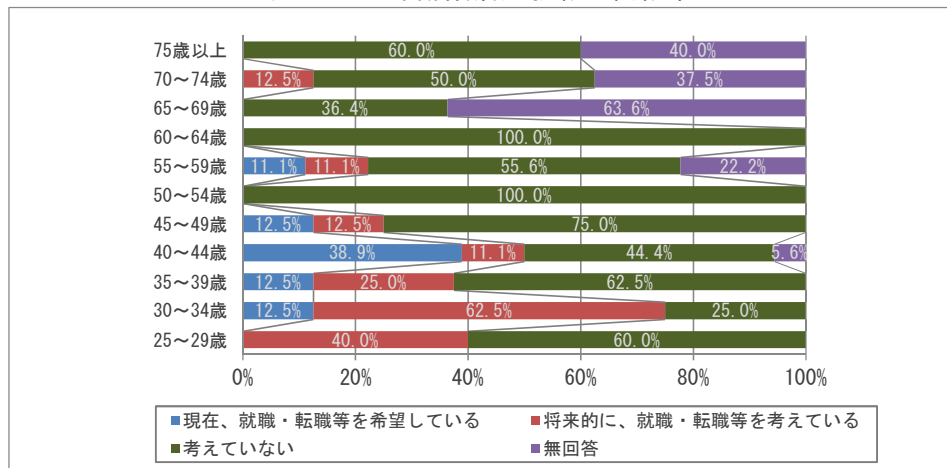


転出希望者の転出理由では、老後の生活や教育面に不安を感じている方が多くなっています。

図 54-1 就職・転職希 (単位：%)



図 54-2 年齢階層別就職・転職希望



全体の 28.9%の方が、現在もしくは将来、就職・転職等を考えており、年代別の傾向では、特に 30～34 歳及び 40～44 歳の方で多くなっています。

図 55-1 就職・転職を希望もしくは考えている方の希望先 (単位：%)

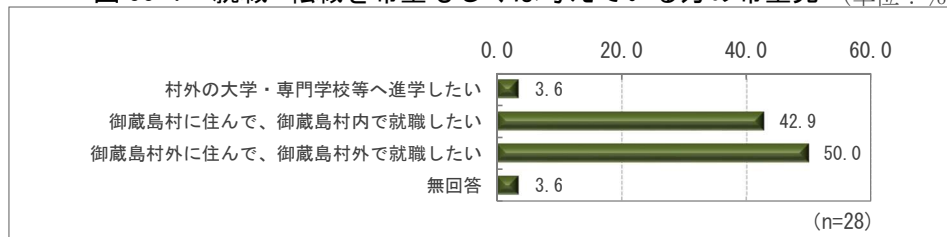


図 55-2 村外での就職・転職を希望された各年齢階級層の希望割合

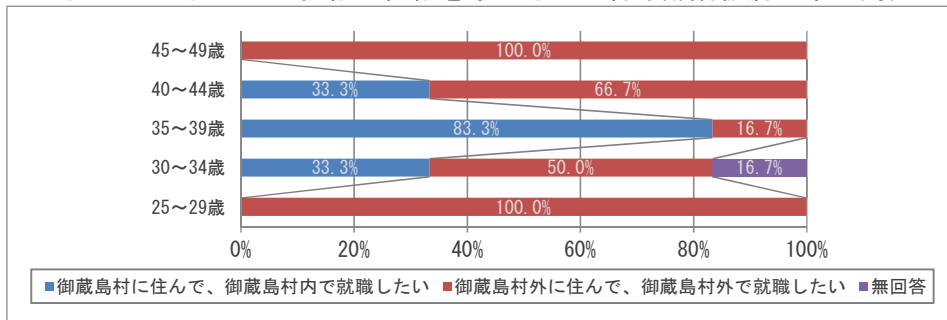
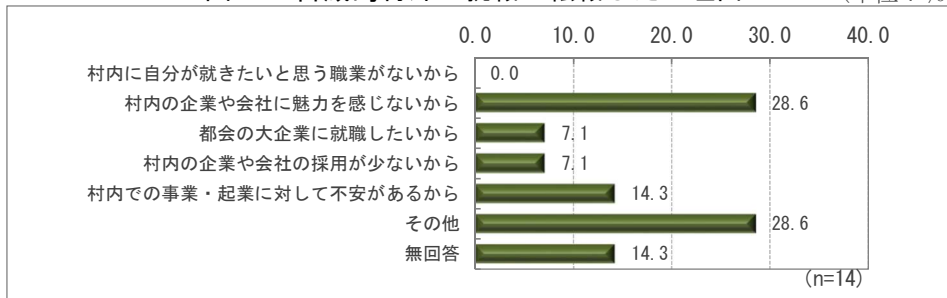


図 56 御蔵島村外で就職・転職したい理由 (単位: %)



現在もしくは将来、就職・転職等を考えている方のうち、半数の方が村外への就職・転職等を希望しており、その理由として、「村内の企業や会社に魅力を感じないから」、「村内での事業・起業に対して不安があるから」と回答された方の割合が多くなっています。

図 57-1 結婚の有無 (単位: %)

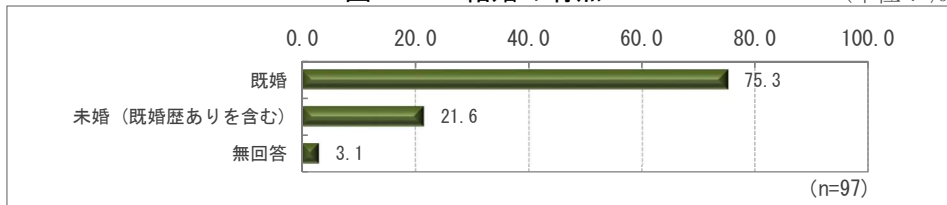


図 57-2 結婚の有無 (年齢階級別)

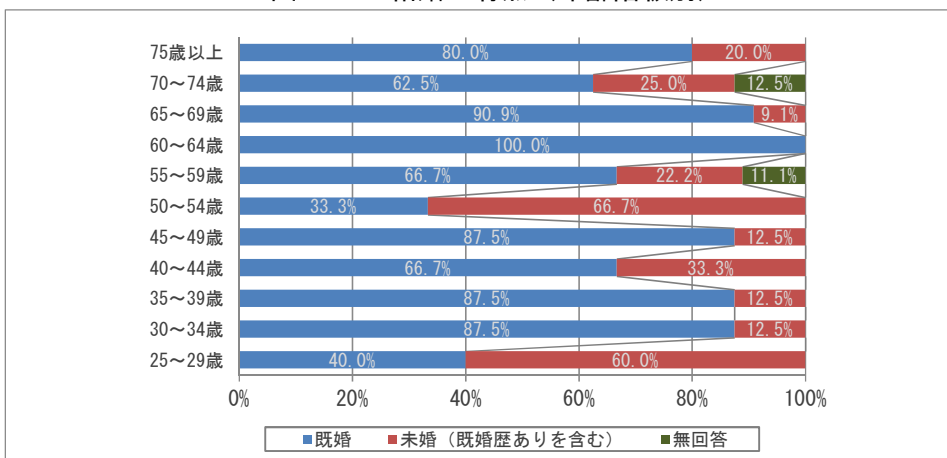
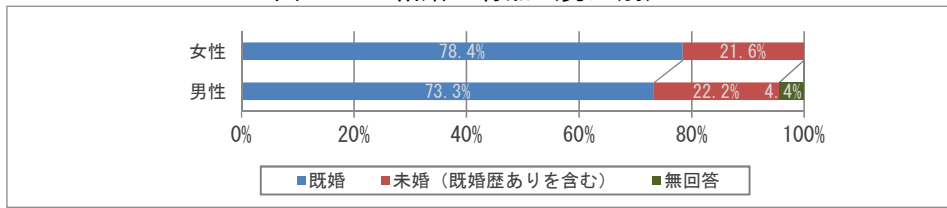
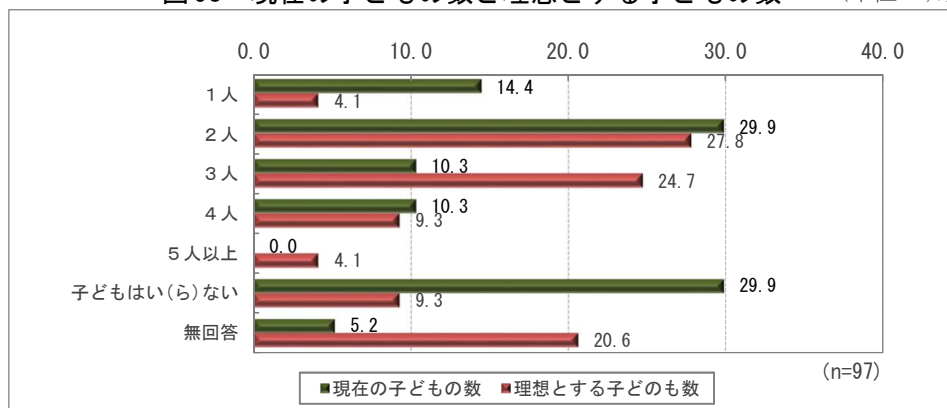


図 57-3 結婚の有無（男女別）



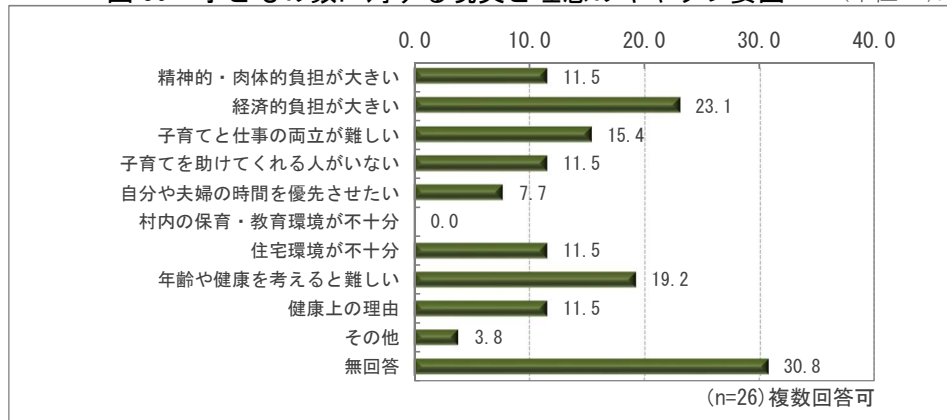
結婚の有無では、既婚者が75.3%、未婚者が21.6%であり、25～29歳及び50～54歳において未婚者の割合が高くなっています。男女別では、男性の未婚者は22.2%、女性の未婚者は21.6%であり、男性の未婚者の割合が女性の未婚者の割合と比べて0.6%多くなっています。

図 58 現在の子ども数と理想とする子ども数（単位：%）



注：選択肢について、現在の子ども数では、「子どもはいない」、理想とする子ども数では「子どもはいらない」

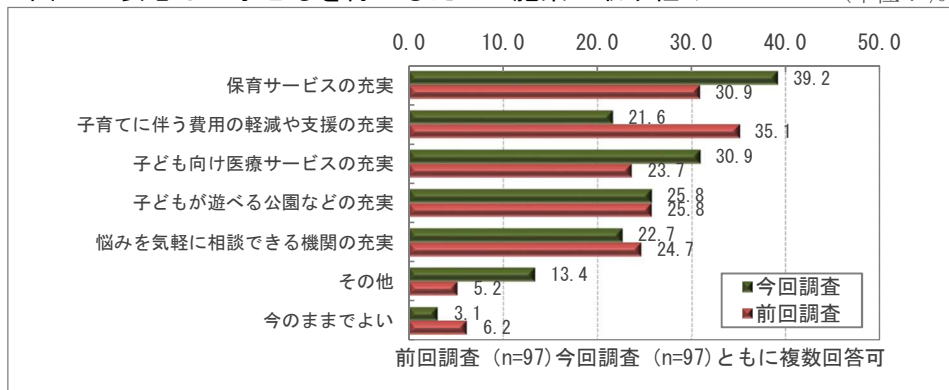
図 59 子ども数に対する現実と理想のギャップ要因（単位：%）



現在の子ども数では、「2人」が29.9%と最も多く、次いで「1人」が14.4%となっています。一方、理想とする子ども数では、「2人」が27.8%と最も多く、次いで「3人」が24.7%であり、理想と現実の間でギャップが生じています。

なお、ギャップ要因では、「経済的負担が大きい」と回答された方の割合が最も多く、子育て支援策の一環として子育て世代への経済的支援策の充実が望まれます。

図 60 安心して子どもを育てるための施策・取り組みについて (単位: %)



注: 前回調査とは、平成 21 年 4 月に実施した「村づくりアンケート調査」結果を指します。

注: 前回調査で無回答の表記は省略されているため、今回調査結果についても無回答の表記を省略しています。

安心して子どもを育てるために必要な施策・取り組みでは、「保育サービスの充実」とが39.2%と最も多く、次いで「子ども向け医療サービスの充実」が30.9%となっています。

なお、前回調査との比較では、「子育てに伴う費用の軽減や支援の充実」や「悩みを気軽に相談できる機関の充実」を求める割合は少なくなっています。

図 61-1 御蔵島村の人口増減について (単位: %)

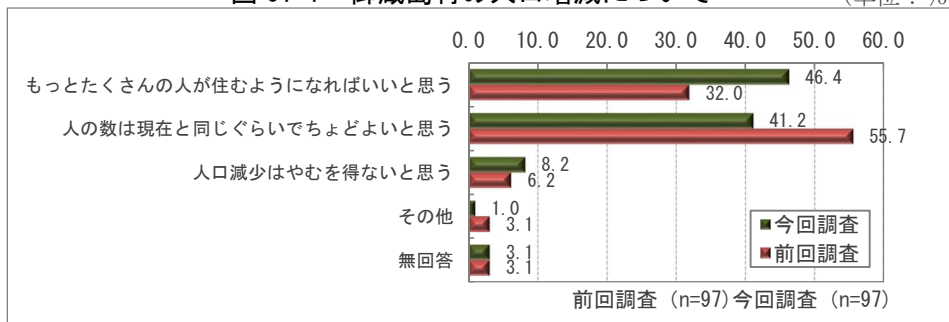


図 61-2 御蔵島村の人口増減について (年齢階級別)

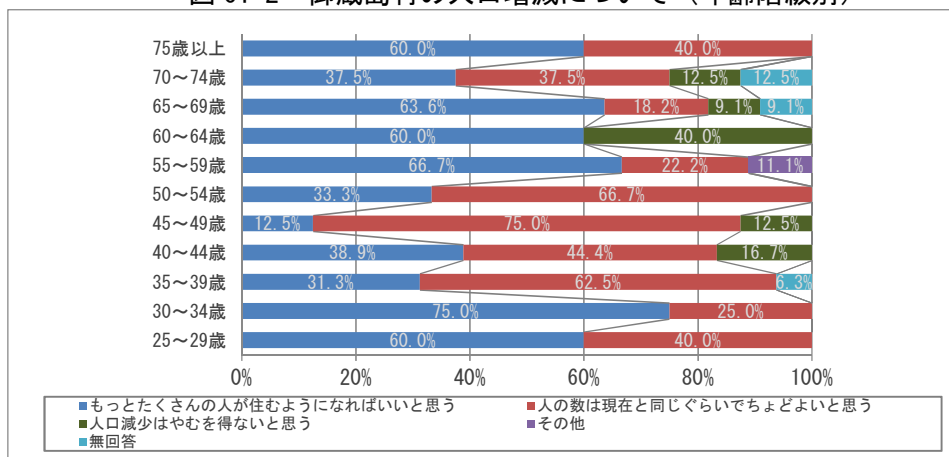
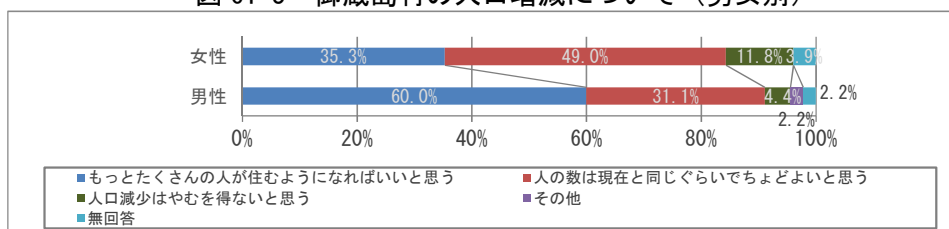


図 61-3 御蔵島村の人口増減について (男女別)



本村の人口増減について、前回調査と比較して「もっとたくさんの方が住むようになればいいと思う」と回答された方の割合は14.4%多くなり、一方で「人の数は現在と同じぐらいでちょうどよいと思う」と回答された方の割合は14.5%少なくなっています。

年齢階級別にみると、25～34歳までと55歳以上の方は概ね人口増を支持していますが、35～54歳までの方は現在の人口維持を支持されています。

男女別では、女性よりも男性のほうが人口増加を望む割合が多くなっています。

図 62 人口維持、減少もやむを得ないと思う理由 (単位：%)

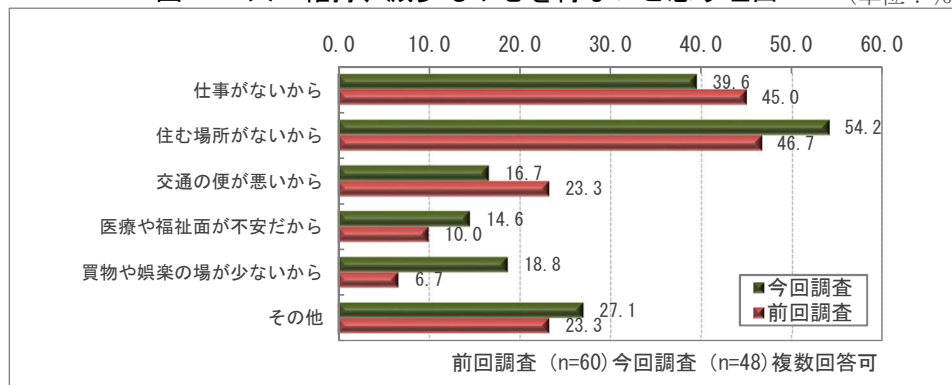
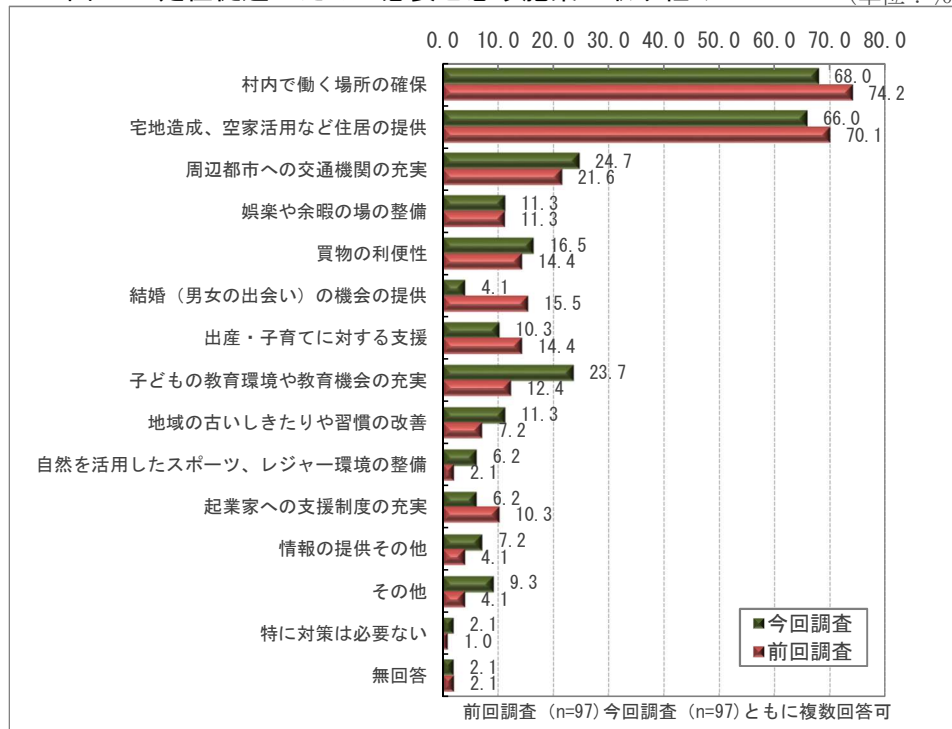


図 63 定住促進のために必要と思う施策・取り組みについて (単位：%)

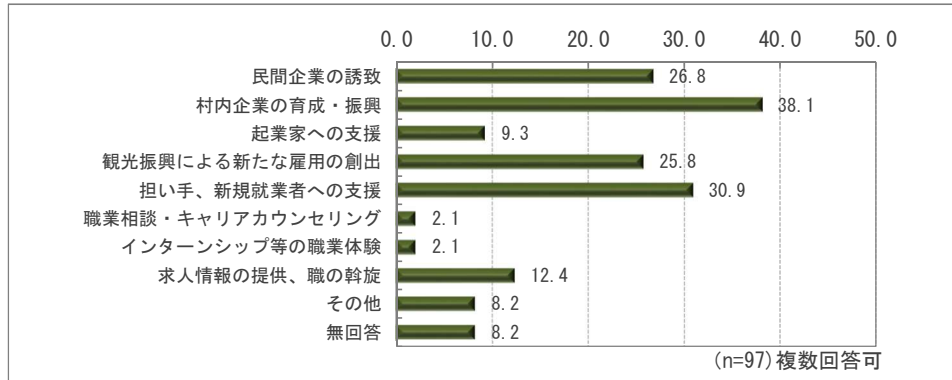


人口維持もしくは人口減少もやむを得ないと思う理由では、「仕事がないから」と「住む場所がないから」と回答された方の割合が多くなっています。なお、前回調査との比較では、「住む場所がないから」と回答された方の割合が多くなっており、「仕事がないから」と回答された方の割合は少なくなっています。その他では、「医療や福祉面が不安だから」、「買物や娯楽の場が

少ないから」と回答された方の割合が多くなっており、「交通の便が悪いから」と回答された方の割合は少なくなっています。

定住促進のために必要な施策・取り組みについては、前回及び今回調査ともに、「村内で働く場所の確保」、「宅地造成、空家活用など住居の提供」と回答された方の割合が多くなっているほか、今回調査では「子どもの教育環境や教育機会の充実」と回答された方の割合が多くなっています。

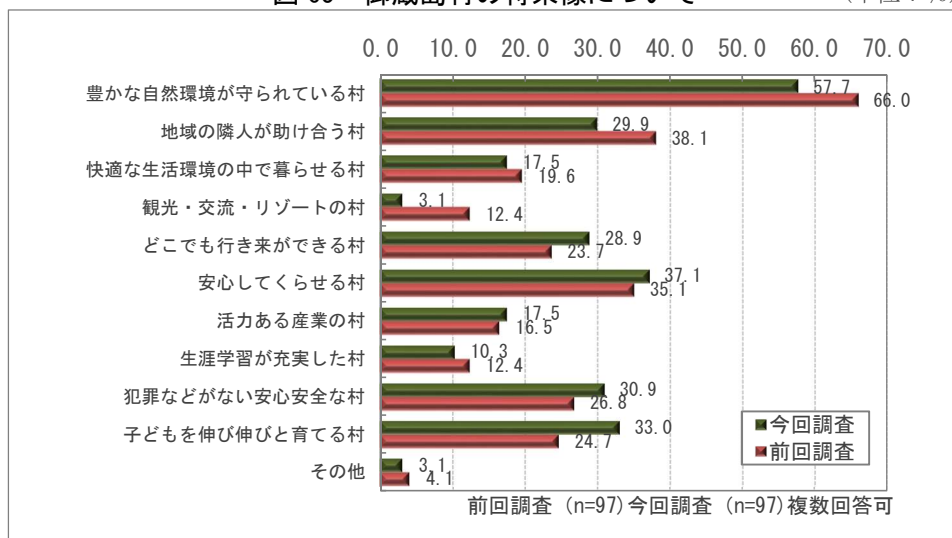
図 64 村に実施してほしい雇用対策 (単位：%)



村に実施してほしい雇用対策では、「村内企業の育成・振興」が38.1%と最も多く、次いで「担い手、新規就業者への支援」となっており、現在の地場産業の維持・発展にむけた雇用対策が望まれています。

一方、「民間企業の誘致」や「観光振興による新たな雇用の創出」といった新規産業の掘り起こしによる新たな雇用の拡大を望む割合も多く、地場産業の維持・発展と合わせて、地場産業と新規産業の融合による新たな雇用の拡大が求められます。

図 65 御蔵島村の将来像について (単位：%)



注：選択肢の文章が長いので、表中の文章表現を一部省略した。正しい選択肢の文章は以下のとおり。

- ・豊かな自然環境が守られている村：空気や水がきれいで、豊かな自然環境が守られている村
- ・地域の隣人が助け合う村：地域の隣人が互いに助け合う村
- ・快適な生活環境の中で暮らせる村：住宅や道路、下水道などが整備され、快適な生活環境の中で暮らせる村
- ・環境・交流・リゾートの村：多くの人が訪れる観光・交流・リゾートの村

- ・どこでも行き来ができる村：航路空路、道路などの交通が整備され、どこでも気軽に行き来ができる村
- ・安心してらせる村：福祉や医療サービスが充実し、生涯安心してらせる村
- ・活力ある産業の村：農林水産業や商工業が盛んで、活力ある産業の村
- ・生涯学習が充実した村：教育・文化・スポーツなど生涯学習が充実した村
- ・犯罪がない安心安全な村：災害や犯罪がない安心で安全な村
- ・子どもを伸び伸びと育てる村：教育環境が整い、子どもたちをのびのびと育てることができる村

村民が求める村の将来像では、前回同様、「空気や水がきれいで、豊かな自然環境が守られている村」が最も多くなっています。また、その他では、「教育環境が整い、子どもたちをのびのびと育てることができる村」が、前回調査より8.3%多くなっており、「多くの人が訪れる観光・交流・リゾートの村」が、前回調査より9.3%少なくなっています。

こうしたことから、村民に望まれる村の将来像は、“緑豊かな自然に囲まれ、子どもたちを伸び伸びと育てながら、ゆとりある暮らしが実現できる村”であると捉えられます

(3) 調査結果のまとめ・考察

居住状況について

- 居住歴より、「生まれてからずっと御蔵島村に住んでいる」方は少なく、大部分はU・Iターン者によって構成されている。
- Iターン者は49歳までの年齢層で多く、Uターン者は55歳以上の年齢層で多くっている。また、Iターン者の転入理由は、「就職・転職」によるものが多く、主な就業先として、「公務員（教職員含む）・団体職員」、「商業・サービス業」が多い。

定住、就職・転職意向について

- 本村への定住意向では、80.4%の方が「住み続けたい」と考えている一方、12.4%の方が転出を希望している。

なお、平成27年8月現在の住民基本台帳における総人口は313人であるため、今回のアンケート調査の傾向を踏まえると、転出希望者はおおよそ40人程度ということとなる。

次に、年齢階層別の転出希望傾向をみると、25～29歳及び40～44歳で転出を希望している方が多く、子どもの通学問題や自身の老後に対する不安が要因となっている。

- 就職・転職希望では、半数以上の方が「既に就職中もしくは転職を考えていない」と回答されている一方、28.9%の方が現在もしくは将来的に就職・転職等を考えており、さらに、その半分の方が村外での就職を希望している。

なお、男女別就業形態や就業状況及び職種などにより偏りはあるものの、村外で就職したいと考えている方の傾向割合を平成27年1月1日現在の住民基本台帳における25歳以上人口（年齢不詳者除く）で換算すると、おおよそ26人程度と推計される。

－「村外就職希望者の換算」－

- ・平成27年1月1日現在の住民基本台帳における25歳以上人口：229人
- ・アンケート調査問4の結果より、現在の職業における「学生」「無職」「無回答」の割合：21.6%（就業者割合：78.4%）
- ・アンケート調査問26の結果より、「現在もしくは将来的に就職・転職を考えている」方の割合：28.9%
- ・アンケート調査問27の結果より、上記28.9%のうち、「御蔵島村外に住んで、御蔵島村外で就職したい」方の割合：50.0%
- ・換算式： $229人 \times 78.4\% \times 28.9\% \times 50.0\% = 25.942952人$

- 「現在、就職・転職等を考えている」方の割合を年齢階級別で見ると、40～44歳で最も多く、「子どもの進学問題」と合わせて「就職・転職を考えている」方が多い傾向にあると考えられる。
- 「将来的に就職・転職等を考えている」方の割合を年齢階級別で見ると、30～34歳、25～29歳、35～39歳で多くなっているが、35～39歳については、村内での就職・転職等を希望されている方の割合が多くなっている。

出産・子育てについて

- 子どもの数について、3人又は4人を理想としている方の割合は34.0%で、概ね3人に1人の割合となっているが、現実の子どもの数では、1人又は子どもがいない方の割合が54.3%で、半数以上の割合となっている。その主たる理由としては、経済的負担が大きいということが挙げられており、子どもを産むための契機となる経済的支援策の充実が必要である。

安心して子どもを育てるための施策・取り組みでは、「子育てに伴う費用の軽減や支援の充実」に対するニーズはそれほど高くなく、「保育サービスの充実」や「子ども向け医療サービスの充実」が求められている。

こうした状況を踏まえ、村が重視すべき出産・子育て支援策としては、“出産を喚起するための経済的支援”と“子育て期の保育・医療サービスの充実・強化”が必要と考えられる。

人口・雇用問題、むらづくり政策について

- 前回調査と比べて、人口増加を支持する人の割合は増加傾向であるが、依然半数近くの方が雇用・住居の問題から、現在の人口規模を維持もしくは減少してもやむを得ないと考えている。
- 村に実施してほしい雇用対策では、地場産業の育成とそれらを継承する新規就業者・担い手の育成を求める声が多く、村の伝統（産業）を大切に守っていくことが求められる。
- 「民間企業の誘致」や「観光振興による新たな雇用の創出」を望む声も多いが、「多くの人が訪れる観光・交流・リゾートの村」として発展することを望む声は少ない。

結果の整理 —本村が目指す施策の方向性—

- ✓ Iターン・Uターン者が村内で働くための雇用の場の拡大
- ✓ 若い世代が村内で就職・転職するための雇用の場の拡大
- ✓ 出産を喚起するための経済的支援と子育て期の保育・医療サービスの充実・強化
- ✓ 定住促進のための住居整備
- ✓ 農林漁業の活性化を目指した新たな産業との融合(産業の6次産業化の実現)

2 目指すべき将来の方向性

これまでの検討結果を踏まえ、本村が目指すべき将来の方向性を以下の通り位置づけます。

基本目標1：村における安定した雇用を創出する

目標1 観光業を基幹とした農林漁業の振興と6次産業化等の推進

Iターン・Uターン者及び若い世代の転入者の雇用の場を確保するとともに、村の伝統産業の再活性化を図るため、観光業を基幹とした農林漁業の6次産業化等を推進します。

基本目標2：村への新しいひとの流れをつくる

目標2 観光リピーターの増加及び滞在型観光戦略の推進

新規来訪者数とリピーター数の向上による観光入込者数の向上を目指し、来訪者が本村に滞在したくなる魅力づくりと、エコツーリズムをはじめとした着地型観光の拡大による滞在型観光戦略を推進します。

目標3 住宅政策等の推進

住宅政策をはじめ、来訪者及び転入者等が快適に暮らすことができる“おもてなし”のむらづくりを推進します。

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標4 安心して産み、安全に伸び伸びと育む子育て環境の整備

結婚・出産を喚起するための経済的支援や子育て期の保育・医療サービスの充実・強化をはじめ、子育て世代が安心して出産し、また子どもたちを伸び伸びと育てることができる子育て環境を整備・推進します。

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

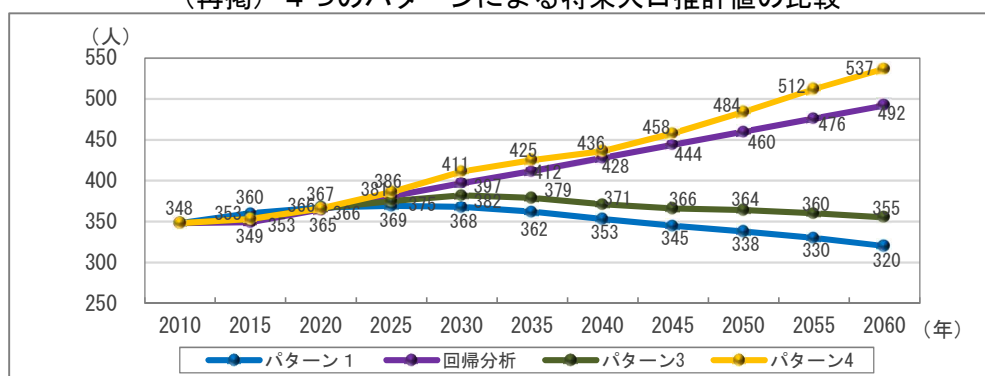
目標5 村民のための安心・安全な村づくりの推進

新たな転入者を含めた村民全員が、安心・安全に暮らすことができるため、消防・防災、地域情報化など、様々な分野において“魅力あるむらづくり”を推進します。

3 目指すべき将来の人口ビジョン

本村の将来人口推計では、コーホート要因法に基づく様々な仮定値に基づく推計と、過去のすう勢に基づくトレンド推計を実施しました。その結果、どの推計値においても、特に2030年（平成42年）以降において大きな差異が生じる結果となりました。

（再掲）4つのパターンによる将来人口推計値の比較



	2040年総人口推計値	2060年総人口推計値
パターン1	353人	320人
トレンド推計	428人	492人
パターン3	371人	355人
パターン4	436人	537人

パターン1の推計は、社人研において設定された出生・死亡・移動に関する仮定値を用いて行った結果ですが、この結果によると、本村の総人口は2025年（平成37年）の369人をピークとして減少するものと予想され、2045年（平成57年）には2010年（平成22年）の総人口の推移を下回ることが予想されています。これに対して、出生率、移動率に関して、本村の人口特性等を踏まえたうえで独自仮定値を設定したパターン3とパターン4について、パターン3では総人口のピークを2030年（平成42年）に迎え、その後減少していきませんが、2060年（平成72年）時点においてもなお、2010年（平成22年）の総人口の推移を上回ることが予想されています。また、パターン4では、2060年（平成72年）時点でもなお、人口が増加し続けることが予想されています。

人口変動要因は、出生・死亡・移動の3つの要素により構成されており、出生数が増えれば増加し、死亡数が増えれば減少します。さらに、移動数については転入者数と転出者数の関係から増加もしくは減少のいずれかとなります。

今回の人口動向分析のうち、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を評価した結果、本村においては自然増減による影響よりも、社会増減による影響のほうが大きいと評価されており、今後の人口減少対策においては、パターン4で推計したような人口の移動率（数）を増やす取り組みが、より重要な要素として挙げられます。

さらに、本村では、「御蔵島村基本構想」において“人口500人の村の実現”を目指すとし

ており、トレンド推計による推計値も勘案しつつ、主として移動率（数）の増加に資する施策を展開[※]することにより、20代・30代の転入者数を増加させ、相乗的に出生率（数）の増加を目指していくことが、全般的な人口減少対策に繋がるものと考えられます。

こうしたことから、本村が目指す人口ビジョンは、2040年（平成52年）で400人、2060年（平成72年）で500人の人口を維持することとし、これを実現するために、今後、様々な総合戦略を展開していくこととします。

※ 転入後の定住に資する施策（住宅施策、雇用対策、子育て施策等）も包括した施策の展開を意味しています。

【本村の目指すべき人口ビジョン】

2010年総人口	2040年総人口	2060年総人口
348人	400人	500人



【ビジョンを達成するための目指すべき将来の方向性】

目 標 1	観光業を基幹とした農林漁業の振興と6次産業化等の推進
目 標 2	観光リピーターの増加及び滞在型観光戦略の推進
目 標 3	住宅政策等の推進
目 標 4	安心して産み、安全に伸び伸びと育む子育て環境の整備
目 標 5	村民のための安心・安全な村づくりの推進

御蔵島村「人口ビジョン」
まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン計画書

平成28年3月

発行／東京都御蔵島村

編集／総務課企画財政係